

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第146期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 幸後 和壽
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当部長 宮本 陽司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番1号
【電話番号】	(03)3499-8710
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当部長 浜田 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 （東京都渋谷区渋谷三丁目3番1号） 株式会社トクヤマ大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月
売上高 (百万円)	263,373	292,764	307,453	300,999	273,154
経常利益 (百万円)	21,493	31,672	30,399	20,359	15,355
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	13,964	18,460	18,888	5,597	7,458
純資産額 (百万円)	179,024	197,811	206,135	189,757	243,606
総資産額 (百万円)	361,103	373,745	383,264	403,613	452,893
1株当たり純資産額 (円)	651.64	699.69	725.37	669.80	682.03
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	52.61	67.24	68.85	20.42	23.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	51.4	51.9	45.5	52.4
自己資本利益率 (%)	8.9	10.0	9.7	2.9	3.5
株価収益率 (倍)	37.94	30.64	10.50		22.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,748	34,225	47,698	42,480	29,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,758	22,531	25,664	56,506	36,468
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,155	13,836	10,176	29,246	46,990
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	30,998	29,222	41,057	55,365	95,945
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,630 (589)	4,852 (601)	5,057 (623)	5,295 (560)	5,444 (596)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第142期から第144期、及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第145期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月
売上高 (百万円)	171,189	192,693	206,161	202,642	187,911
経常利益 (百万円)	16,164	25,830	26,482	19,914	12,745
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	10,762	15,528	17,994	5,792	5,510
資本金 (百万円)	29,975	29,975	29,975	29,975	53,458
発行済株式総数 (千株)	275,671	275,671	275,671	275,671	349,671
純資産額 (百万円)	166,091	175,706	181,769	168,574	220,145
総資産額 (百万円)	306,862	316,401	321,259	348,693	391,693
1株当たり純資産額 (円)	604.55	640.24	662.53	615.19	632.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	9.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	40.49	56.56	65.59	21.13	17.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	55.5	56.6	48.3	56.2
自己資本利益率 (%)	7.4	9.1	10.1	3.3	2.8
株価収益率 (倍)	49.30	36.42	11.02		29.80
配当性向 (%)	14.8	10.6	13.7		34.5
従業員数 (人)	2,028	2,067	2,109	2,161	2,172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額9円には、創立90周年記念配当3円を含んでおります。

3 第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第142期から第144期、及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第145期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 大正7年2月 アンモニア法ソーダ製造のため資本金200万円をもって山口県徳山町（現 山口県周南市）に日本曹達工業株式会社として発足
- 昭和11年1月 商号を徳山曹達株式会社に変更
- 昭和12年5月 東京営業所（現 東京本部）を開設
- 昭和12年7月 大阪営業所（現 大阪支店）を開設
- 昭和13年3月 徳山工場において湿式法による普通ポルトランドセメントの製造を開始
- 昭和23年7月 広島営業所（現 広島支店）を開設
- 昭和24年5月 東京・大阪証券取引所へ上場
- 昭和27年3月 徳山工場において電解苛性ソーダの製造を開始
- 昭和35年12月 南陽工場新設
- 昭和36年1月 福岡営業所（現 福岡支店）を開設
- 昭和41年1月 高松営業所（現 高松支店）を開設
- 昭和41年9月 塩化ビニル樹脂製造を目的として株式会社鉄興社、ダイセル化学工業株式会社と合併でサン・アロー化学株式会社を設立（昭和53年3月には100%子会社となる）
- 昭和42年6月 東工場新設
- 昭和45年3月 東工場においてポリプロピレンの製造を開始
- 昭和45年3月 名古屋出張所（現 名古屋営業所）を開設
- 昭和47年7月 東工場においてイソプロピルアルコールの製造を開始
- 昭和47年11月 技術研究所（現 徳山総合研究所）新設
- 昭和51年1月 東工場において二軸延伸ポリプロピレンフィルムの製造を開始
- 昭和57年11月 仙台営業所を開設
- 昭和59年7月 東工場において多結晶シリコンの製造を開始
- 昭和60年4月 鹿島工場新設
- 昭和62年2月 サンフランシスコ支店（現 米国現地法人 Tokuyama America, Inc.（現 連結子会社））を開設
- 昭和63年9月 徳山科学技術振興財団を設立
- 平成元年5月 つくば研究所新設
- 平成元年8月 西ドイツ（現 ドイツ）現地法人 Tokuyama Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
- 平成6年4月 商号を株式会社トクヤマに変更
- 平成6年4月 医療診断システムの製造販売会社 株式会社エイアンドティー（現 連結子会社）を発足
- 平成7年7月 塩化ビニル樹脂の製造販売会社 新第一塩ビ株式会社（現 連結子会社）を発足
- 平成8年6月 シンガポール現地法人 Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 平成8年6月 シンガポールに高純度溶剤の製造会社 Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 平成8年8月 台湾現地法人 台湾徳亞瑪股?有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成11年4月 サン・アロー化学株式会社を吸収合併
- 平成12年3月 新第一塩ビ株式会社の増資引受けにより出資比率が71%となる
- 平成13年7月 ポリプロピレン樹脂事業に関する営業を出光石油化学株式会社に譲渡
- 平成14年9月 中国に微多孔質フィルムの製造販売会社 上海徳山塑料有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成15年7月 株式会社エイアンドティー JASDAQに上場
- 平成17年9月 中国に乾式シリカの製造販売会社 徳山化工（浙江）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成17年9月 中国現地法人 徳玖山国際貿易（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成18年10月 中国現地法人 蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司（現 連結子会社）を設立
- 平成19年2月 TDパワーマテリアル株式会社（現 連結子会社）を設立
- 平成20年1月 韓国現地法人 Tokuyama Korea Co.,Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 平成20年8月 周南バルクターミナル株式会社（現 連結子会社）を設立
- 平成21年8月 マレーシアに多結晶シリコンの製造販売会社 Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.（現 連結子会社）を設立
- 平成21年12月 大阪証券取引所上場廃止

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社49社及び関連会社33社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、化学品、特殊品、セメント建材その他の3部門に関連する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

<化学品事業>

化学品事業においては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

主な関係会社

（製造販売）

新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、(株)トクヤマシルテック、トミテック(株)、サン・トックス(株)、上海徳山塑料有限公司、西日本レジコート(株)、Daipia Systec(Thailand) Co.,Ltd.、徳山ポリプロ(株)

<特殊品事業>

特殊品事業においては、多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬原体・中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ等を製造・販売しております。

主な関係会社

（製造販売）

(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、天津費加羅電子有限公司、Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.、徳山化工（浙江）有限公司、(株)トクヤマデンタル、(株)アストム、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股?有限公司、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、T Dパワーマテリアル(株)、Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.、韓徳化学(株)、コバレントマテリアル徳山(株)、Oriental Silicas Corp.

（販売）

Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、Tokuyama Korea Co.,Ltd.

<セメント建材その他事業>

セメント建材事業においては、普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材等の製造・販売及び廃棄物処理を行っております。その他事業においては、運送、不動産管理等を行っております。

主な関係会社

（セメント・製造販売）

岩本建材工業(株)、徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)

（セメント・販売）

トクヤマ通商(株)、関西トクヤマ販売(株)、(株)トクショウ、(株)トクシン

（建材・製造販売）

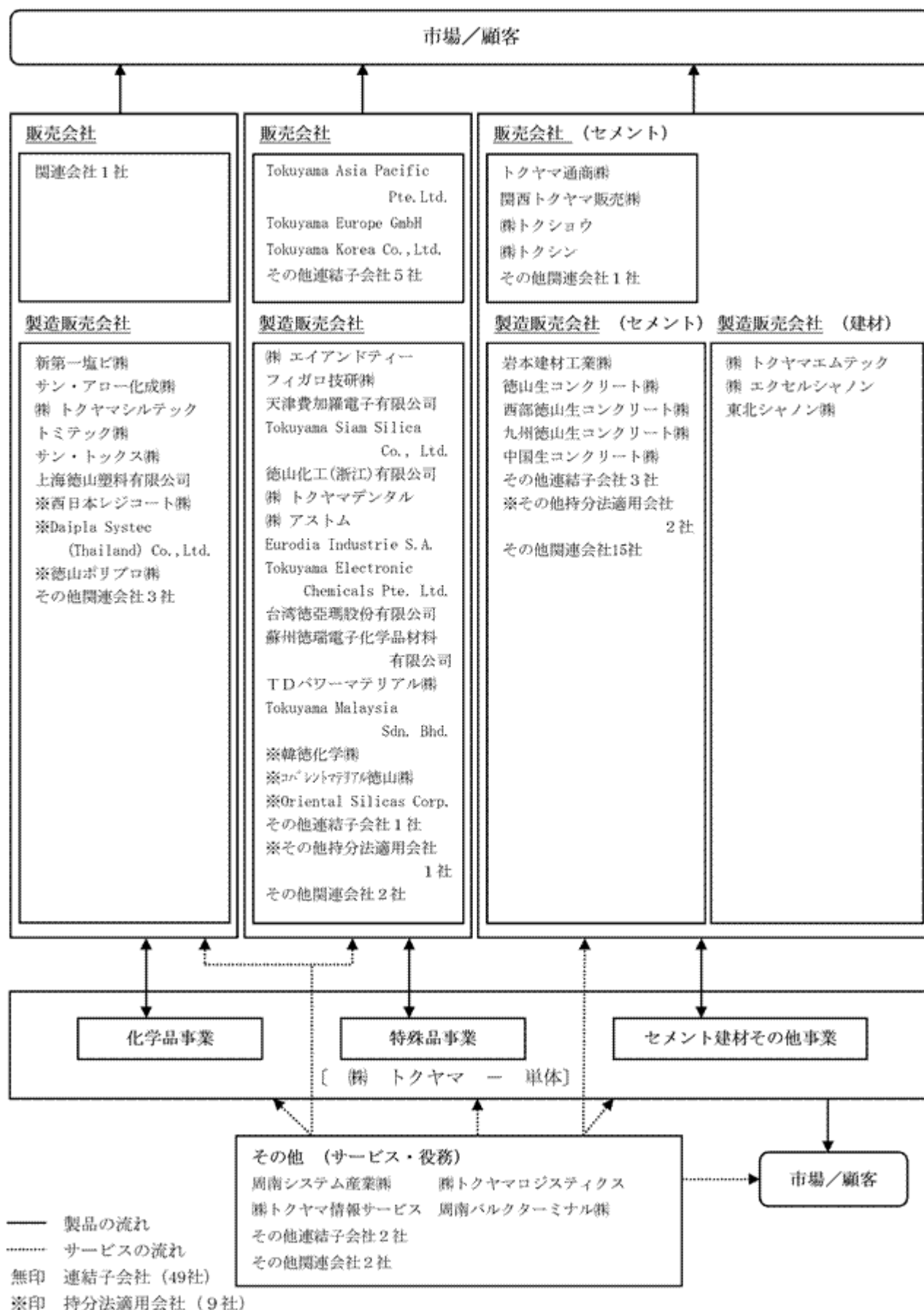
(株)トクヤマエムテック、(株)エクセルシャノン、東北シャノン(株)

（その他）

周南システム産業(株)、(株)トクヤマロジスティクス、(株)トクヤマ情報サービス、周南バルクターミナル(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新第一塩ビ㈱	東京都 港区	2,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	71.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を 供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より資金貸 付を受けております。 役員の兼任等……有
サン・アロー化成㈱	大阪市 中央区	98	塩化ビニル樹脂製品 の製造・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 なお、当社所有の設備を賃借しております。
㈱トクヤマシルテック	山口県 周南市	200	無水珪酸ソーダの製 造・販売	100.0	当社より原材料を購入し、当社に製品を供給し ております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等……有
トミテック㈱	山口県 熊毛郡 田布施町	100	プラスチック加工製 品の製造・販売	60.0	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等……有
サン・トックス㈱	東京都 港区	1,600	プラスチックフィル ムの製造・販売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地及び設備を賃借し、当社よ り資金貸付を受けております。 役員の兼任等……有
上海徳山塑料有限公司	中華人民共和國 上海市	百万CNY 51	微多孔質フィルムの 製造・販売	100.0	役員の兼任等……有
㈱エイアンドティー (注)1,2	神奈川県 藤沢市	577	医療用分析装置及び 診断用試薬の製造・ 販売	40.2	当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等……有
フィガロ技研㈱	大阪府 箕面市	99	ガスセンサ素子及び 応用製品の製造・販 売	100.0	連結子会社より製品を購入し、連結子会社に製 品を供給しております。 役員の兼任等……有
天津費加羅電子有限公司 (注)3	中華人民共和國 天津市	百万CNY 23	ガスセンサ素子及び 応用製品の製造・販 売	55.7 (41.0)	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に 製品を供給しております。 役員の兼任等……有
Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	百万THB 389	ホワイトカーボン及 び珪酸ソーダの製造 ・販売	52.0	当社に製品を供給しております。
徳山化工(浙江)有限公司	中華人民共和國 浙江省嘉興市	百万CNY 351	乾式シリカの製造・ 販売	100.0	当社より原材料を購入し、当社グループに製品 を供給しております。 役員の兼任等……有
㈱トクヤマデンタル	東京都 台東区	100	歯科医療用器材及び 関連材料の製造・販 売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等……有
㈱アストム	東京都 港区	450	イオン交換樹脂膜及 び応用装置の製造・ 販売・保守	55.0	当社グループに製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等……有
Eurodia Industrie S.A.	フランス共和国 ウィッスー市	千EUR 650	イオン交換樹脂膜応 用装置の製造・販売	99.9	連結子会社より原材料を購入しております。 なお、当社より資金貸付を受けております。 役員の兼任等……有
Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.	シンガポール共 和国	千SGD 11,000	電子工業用高純度薬 品の製造・販売	100.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を 供給しております。
台湾徳亞瑪股?有限公司	中華民国 新竹市	百万TWD 200	電子工業用高純度薬 品の製造・販売	100.0	当社より原材料を購入しております。
蘇州徳瑞電子化学品材料有 限公司	中華人民共和國 江蘇省蘇州	百万CNY 17	電子工業用高純度薬 品の製造・販売	84.9	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を 供給しております。
T D パワーマテリアル㈱	山口県 周南市	250	窒化アルミニウム白 板の製造・販売	65.0	当社より原材料を購入し、当社に製品を供給し ております。 なお、当社より資金貸付を受けております。
Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラランブル ル市	百万MYR 56	多結晶シリコンの製 造・販売	100.0	役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千SGD 800	電子工業用高純度薬品及び電子材料等の仕入・販売	100.0	東南アジア地域において当社グループの製品を販売しております。
Tokuyama Europe GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千EUR 255	電子材料及び歯科器材等の仕入・販売	100.0	欧州地域において当社グループの製品を販売しております。 役員の兼任等……有
Tokuyama Korea Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル市	百万KRW 500	乾式シリカ等の仕入・販売	100.0	韓国において当社の製品を販売しております。
岩本建材工業(株)	東京都 江東区	80	生コン及びコンクリート製品の製造・販売 建築工事、石工事の設計、施工及び監理	92.0	連結子会社より原材料を購入しております。
徳山生コンクリート(株)	大阪市 港区	100	生コンクリートの製造・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の設備を賃借し、当社より資金貸付を受けております。 役員の兼任等……有
西部徳山生コンクリート(株)	山口県 周南市	100	生コンクリートの製造・販売	100.0	当社グループより原材料及び製品を購入しております。
九州徳山生コンクリート(株)	福岡市 東区	50	生コンクリートの製造・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
中国生コンクリート(株)	広島市 南区	80	生コンクリートの製造・販売	52.3	連結子会社より原材料を購入しております。
トクヤマ通商(株)	東京都 港区	95	セメント及び生コンクリートの仕入・販売	100.0	当社グループより製品を購入し、連結子会社に製品を供給しております。
関西トクヤマ販売(株)	大阪市 中央区	80	セメント及び生コンクリートの仕入・販売	100.0	当社グループより製品を購入し、連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社より資金貸付を受けております。
(株)トクショウ (注)3	福岡市 中央区	40	セメント及び生コンクリートの仕入・販売	100.0 (25.0)	当社グループより製品を購入し、連結子会社に製品を供給しております。
(株)トクシン	広島市 中区	40	セメント及び生コンクリートの仕入・販売	100.0	当社より製品を購入し、連結子会社に製品を供給しております。
(株)トクヤマエムテック	大阪市 中央区	50	建築材料及び化学製品の加工・販売	100.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より資金貸付を受けております。 役員の兼任等……有
(株)エクセルシャノン (注)4	東京都 港区	495	プラスチックサッシの製造・加工・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社より資金貸付を受けております。
東北シャノン(株) (注)3	岩手県 花巻市	300	プラスチックサッシの製造・加工・販売	72.0 (72.0)	連結子会社より原材料を購入し、連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より資金貸付を受けております。
周南システム産業(株)	山口県 周南市	151	土木及び建築の設計・施工、工場構内作業請負、建築材料の仕入・販売	100.0	当社グループの製品の販売及び不動産管理、構内作業等を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。
(株)トクヤマロジスティクス (注)5	山口県 周南市	100	海運業、貨物運送業及び倉庫業	100.0	当社グループの製品の輸送、保管を行っております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
(株)トクヤマ情報サービス	山口県 周南市	20	情報処理サービス業	100.0	当社グループのシステム開発、運用、保守を行っております。 役員の兼任等……有
周南バルクターミナル(株)	山口県 周南市	150	石炭等のバルクカーゴに関わる倉庫業	65.0	役員の兼任等……有
その他 11社					

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成22年3月末時点で26,384百万円であります。

5 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
西日本レジコート(株)	広島市 安芸区	50	金属部品防錆表面処 理加工	50.0	役員の兼任等.....有
Daipha Systec(Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ市	百万THB 100	プラスチック成形 加工品の製造・販売	40.0	当社より資金貸付を受けております。
徳山ポリプロ(株)	山口県 周南市	500	ポリプロピレンの製 造・販売	50.0	当社に原材料を供給しております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借してあり ます。 役員の兼任等.....有
韓徳化学(株)	大韓民国 ソウル市	百万KRW 4,500	フォトレジスト用現 像液の製造・販売	50.0	当社より製品を購入し、当社に製品を供給して おります。
コバレントマテリアル徳山 (株)	山口県 周南市	1,600	窯業製品及び電気化 学製品の製造・販売	30.0	当社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
Oriental Silicas Corp.	中華民国 台北市	百万TWD 298	湿式シリカの製造・ 販売	20.0	当社に製品を供給しております。 役員の兼任等.....有
その他 3社					

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	1,109(65)
特殊品事業	1,933(246)
セメント建材その他事業	1,843(285)
全社(共通)	559(-)
合計	5,444(596)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、派遣社員を除きます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均月間給与(円)
2,172	41.3	17.9	7,188,099	415,054

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 平均月間給与は、平成22年3月度の支給実績で、基準外賃金を含み賞与は含みません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトクヤマ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟し、会社と円満な労使関係を持続しております。

なお、平成22年3月31日現在の組合員数は1,718人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、一昨年のリーマン・ショックに端を発する金融不安の影響を引き続き受け、年度始めは深刻な需要不振でしたが、政府の景気回復策、中国を中心とする新興国の景気回復を受け、期末に向けて景気の底入れ感が強まりました。しかしながら、雇用環境の低迷から消費の不振も続いており、景気回復への足取りは緩やかなものにとどまっております。

このような中、当社におきましては、原燃料価格は下がったものの、販売数量の減少と販売価格の下落により、売上高、営業利益ともに前期実績を下回りました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失()
当連結会計年度	2,731	164	153	74
前連結会計年度	3,009	227	203	55
増減率	9.3%	27.5%	24.6%	

セグメント別の状況

< 化学品事業 >

(化成品事業)

製品によっては期後半から需要の回復が見られたものの、景気低迷に伴い総じて販売数量が減少し、さらに石油化学製品を中心とした販売価格下落等により、売上高は大幅に減少しました。しかし、原燃料価格が下がったことによるコスト減少の効果に加え、無機化学製品の価格是正効果、及び中国向け塩化ビニルモノマーの市況回復等により、増益となりました。

(フィルム事業)

サン・トックス株式会社は製品価格の下落により減収となりましたが、原料価格が下がったことに加えて、生産効率の向上、コスト削減努力の効果により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は936億8千万円(前期比16.9%減)、営業利益は61億4千万円(前期比389.2%増)で減収増益となり、売上高全体に占める割合は34.3%となりました。

< 特殊品事業 >

(S i 事業)

多結晶シリコンは新プラントが4月より順調に立ち上がり、販売数量の増加により増収となりました。しかしながら、減価償却費の増加に加えて、円高の影響や需給環境の悪化による販売価格の下落により減益となりました。

シリカは国内需要の減少、輸出価格の下落により、業績は低迷しました。

(機能材料事業)

窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品など一部の製品に改善の兆しが見られましたが、総じて業績は振るいませんでした。

株式会社エイアンドティーは、臨床検査機器システム等の販売が好調で増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,063億円(前期比3.4%増)、営業利益は144億6千万円(前期比45.1%減)で増収減益となり、売上高全体に占める割合は38.9%となりました。

< セメント建材その他事業 >

(セメント事業)

セメント国内需要の縮小は更に続き、販売数量は2割程度減少しました。また生産設備稼働の低下から廃棄物処理量が減少し、資源環境事業は減収となりました。しかし、継続的なコスト削減と原燃料価格の下落、及び価格は正効果により利益は確保しました。

(建材その他事業)

樹脂サッシ事業の株式会社エクセルシャノンは、深刻な需要の減少と樹脂サッシ(防耐火グレード)問題の影響による出荷の減少により、業績は低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は731億6千万円(前期比14.4%減)、営業利益は2千万円(前期は5億6千万円の営業損失)で減収増益となり、売上高全体に占める割合は26.8%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ405億7千万円(73.3%)増加し、当連結会計年度末には959億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは293億8千万円の収入となりました。

主な内容は、減価償却費374億8千万円(前期は229億1千万円)、売上債権の増加による収入の減少118億1千万円(前期は175億6千万円の収入増加)等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは364億6千万円の支出となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出347億円(前期は555億5千万円の支出)等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは469億9千万円の収入となりました。

主な内容は、株式の発行による収入469億6千万円(前期は株式の発行なし)等です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化学品事業	89,731	16.7
特殊品事業	105,404	12.5
セメント建材その他事業	44,974	12.9
合計	240,109	5.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 特殊品事業において、多結晶シリコン製造設備を増設したことにより、生産能力が58%増加しております。

(2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化学品事業	93,688	16.9
特殊品事業	106,304	3.4
セメント建材その他事業	73,161	14.4
合計	273,154	9.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済は、一昨年のリーマン・ブラザーズの破綻以降、未曾有の混乱状態に落ち込みましたが、ようやく昨年中頃から穏やかな回復を見せております。しかしながら、その足取りは地域・市場により大きく異なり、また欧州の信用不安が高まるなど、産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

一方、国内経済においても、中国などの新興国向けの輸出やエコポイントなどの景気刺激策により、景況感は緩やかに回復する傾向を示しておりますが、国内消費は依然として低水準な状態で推移しています。特に、当社事業に関わりの深い住宅産業の低迷や、公共投資の大幅削減による建設・建築業界の不振など、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。当社グループといたしましては、このような逆風の環境を乗り越えるために、グループ全体の仕組み・組織を変革するとともに、ステークホルダーの皆様との信頼関係をより強め、企業価値の向上に邁進してまいります。

(1) 成長戦略の実行

攻めるための更なる選択と集中

当社グループ各事業の扱う製品は素材から部材まで幅広く、その市場も異なる多極構造となっています。これらの事業を「国際競争力」と「ライフサイクル」の2つの観点から、成長素材事業、成長部材事業、基幹事業、独立部材事業の4カテゴリに分類し、この内、成長素材事業および成長部材事業への積極的な経営資源投入による事業拡大を行います。

成長素材事業では、世界市場での製品の占有率の拡大、製造プロセスの効率化が重要な課題となります。

多結晶シリコンについては、昨春竣工した徳山製造所の新プラントに加えて、更なる規模の拡大のため、平成21年8月11日にマレーシアのサラワク州に多結晶シリコン新プラントの建設を行うことを決定いたしました。当該新プラントは、新設した当社子会社Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.により建設が行われます。

新プラントでは、当面、太陽電池向けの多結晶シリコンの製造を予定しております。年産6,000トンの生産能力が加わることにより、太陽電池向けで成長が期待される多結晶シリコンの需要増に迅速に対応する体制を整え、電子材料事業の規模拡大を目指してまいります。また、徳山製造拠点のみで生産が行われていた多結晶シリコンの製造拠点の分散化により、事業リスクの軽減を図ってまいります。

[新プラントの概要]

場所	マレーシア サラワク州 サマラジュ工業団地
製造能力	年産6,000トン
製造技術	ジーマンス法
用途	太陽電池向け
建設計画	平成21年9月 着手 平成23年初頭 建設開始 平成25年春 竣工・稼働

[新設子会社の概要]

社名	Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.
本社所在地	クチン(サラワク州の州都)
事業内容	多結晶シリコンの製造・販売
設立年月日	平成21年8月18日
持株比率	当社100%出資

差別化が課題の成長部材事業では、市場に密着したマーケティング活動を強化するとともに、ソリューション提案型事業への転換を目標とします。事業の発展のためには、他社とのコラボレーションにも積極的に取り組みます。

基幹事業については、事業継続を担保するための適正水準への価格是正に努めつつ、コスト競争力を維持・向上させてまいります。

グローバル市場で勝つことができる新規事業の創出

新規事業の創出については、すでに事業化段階に進んでいる開発テーマは確実に収益に寄与することを目指す一方、電子材料、エネルギー・環境分野において、研究開発と事業企画の連携を強化して新たな芽を育てます。

生産性向上による競争力強化

製造インフラと情報インフラの再構築により、生産性の向上を目指します。製造インフラについては徳山製造所を技術・ノウハウのマザーファクトリーと位置付け、鹿島工場、各グループの工場と連携して国際的な競争力強化を目指します。また、情報インフラの再構築としてERPの導入を開始しており、管理会計のレベルアップにより、製造部門だけでなく、間接部門の生産性の向上にも繋げてまいります。

(2) 成長戦略を支える仕組みの構築

経営資源の確保・最適配分

長期的な成長を続ける上で最も重要な経営資源を『人財』と位置づけ、その機動的な最適配分を図るとともに、働きがいを向上させ、人財力の発揮を促進させてまいります。

グローバルな視点での人財育成

グローバルな視点で活躍できる人財の育成を計画的に進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

変革期における迅速な意思決定を可能にするガバナンス体制のありかたについて検討を進めてまいります。

バランス・スコアカードの本格運用

目標に対する施策の「見える化」を進め、戦略遂行の質を高めてまいります。

(3) 樹脂サッシ問題への対応

樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に関する再発防止策として、昨年3月26日付けで、緊急対応策（3ヶ月以内に対応完了予定）、短期的な対応策（1年以内に対応完了予定）、中期的な対応策（2年以内に対応完了予定）を公表いたしました。これまでに、緊急対応策、及び短期的な対応策につきましては、全ての対応を完了いたしました。引き続き、中期的な対応策に取り組んでおります。

当社といたしましては、今回の事態を極めて重大なものと認識し、グループ一丸となって対象となる樹脂サッシ（防耐火グレード）の改修等に全力を尽くすとともに、再発防止に向けた実効的な取り組みを実施し、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

当該公表資料については、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の支配に関する基本方針

基本方針について

当社は、企業倫理の向上と法令遵守を徹底した上で「企業価値の向上」を図るとともに、「企業の社会的責任」を認識し「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様へ評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。

当社は、大正7年の創業以来、一貫したモノづくりへのこだわりとステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、化成事業、フィルム事業、セメント・建材事業、多結晶シリコン等のSi事業、ファインケミカル等の機能材料事業およびメディカル関連事業等の幅広い事業を、グループ会社とともに展開しております。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行ない、継続的な企業価値の向上を図るといったものです。これは、変革を企画し、技術を開発し、設備を作り、ステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るといった取り組みです。

したがって、このような中長期的な視点からの経営に取り組みつつ、経営の効率化や収益性向上を行うには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた取締役が、法令および定款の定めを遵守して、当社の財務および事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、企業価値の向上および株主共同の利益に資するものと考えております。

以上が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針であります。

不適切な支配の防止のための取り組みについて

当社は、大規模な当社株券等の買付行為（以下、「大規模買付行為」という。大規模買付行為を行なう者を「大規模買付者」という。）がなされ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主の皆様の利益および企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えております。

大規模買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断にゆだねられるべきものであり、そのためには、大規模買付が行なわれようとする場合に、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であると考えます。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見および事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと考えております。

当社は、株主の皆様利益および企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすること、およびその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、または遵守された場合でも株主共同の利益および企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益および企業価値の保護のため、新株発行や新株予約権の発行等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」という。）をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる対抗措置をとるかについては、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

以上のような「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」といいます。）は、平成21年6月25日開催の第145回定時株主総会の議案として株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただきました。なお、本対応方針の詳細をインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.tokuyama.co.jp/>)に掲載しております。

上記の取り組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記の「不適切な支配の防止のための取り組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益および企業価値の保護に資するものと考えております。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めており、また、特別委員会の勧告に基づき、株主総会を招集し、その意思を確認することができるものとしており、上記の取組みは取締役の地位の維持を目的としたものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、以下に記載した事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクが存在するものと考えられます。

なお、記載している事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）原燃料等の調達・市況

当社グループは、生産活動を遂行する為に必要不可欠な原材料及び燃料を全世界から調達しております。また、一部の製品について調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するものがあります。

当社は原材料及び燃料の調達について、中長期契約及びスポット市場での購入などを組み合わせることにより長期的、安定的、かつ安価な調達を可能にするよう取り組んでおりますが、市況の高騰や資源ナショナリズム等により原燃料等の供給の逼迫、納期の遅延等が発生し、当社グループの生産活動に大きな支障をきたす場合もしくは製造コストが急激に上昇する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（2）電子材料事業への依存

当社グループの電子材料事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の中でも重要なウエイトを占めております。情報・電子業界の市場は好不調の波が大きく、電子材料事業の収益が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（3）環境規制等

当社グループは資源・エネルギーを大量に使用するさまざまな事業を営んでおります。そのため、環境負荷の低減を図る設備投資や資源リサイクル体制の充実、原燃料代替廃棄物の受け入れ等を行いながら、ゼロエミッションの推進や省エネ化を軸にエネルギー原単位の改善などにより環境負荷の低減に取り組んでおります。しかしながら、今後環境に関する規制の強化や環境保護の新たな社会的責任を要求される事態が発生する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（4）契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（5）災害・事故等の影響

当社グループは、生産活動の中断による悪影響を最小限に抑えるために、日常的及び定期的な設備保全を行っております。しかしながら、災害・事故等（地震その他の自然災害を含む）による生産設備への悪影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。また、直ちに代替生産できない製品もあり、生産量の著しい低下をきたしたり、最悪の場合には長期間生産停止を余儀なくされる場合もあり、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

（6）製造物責任

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力をあげて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関連する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

（7）市場の経済動向・状況

当社グループの製品の需給は、主に、化学品業界、建築・建材業界、情報・電子業界等の各市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品は、日本、米国、アジア、欧州等にも販売し、各国の経済状況は当社グループの製品販売に大きな影響を与えます。当社グループは生産の向上や高品質を目指しながら、コスト削減も推進いたしますが、これら市場・業界の需要減退や販売地域での景気後退が、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 価格競争力

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同様な製品を供給する競合他社が全世界に存在します。当社グループでは、品質や価格等の競争優位性を維持しながら、顧客に製品供給を行っております。しかしながら、安価な輸入品が市場に流入したり、あるいは、予期せぬ事情により競合他社との間で価格競争が発生し、その期間が長期化した場合には、当社グループの収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(9) 樹脂サッシ問題の影響

平成21年1月8日に公表いたしました「防耐火個別認定仕様と異なる仕様の樹脂サッシ（防耐火グレード）を販売した件」により、改修費用見込額を製品補償損失引当金繰入額として計上しておりますが、改修方法等、詳細についてはお客様とご相談の上、進めておりますので、改修費用が増減する可能性があります。

また、本件に係る損害賠償金等については、現時点で合理的に見積もることが出来ないため、費用計上しておらず、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(10) 海外事業展開

当社グループは、マレーシアのサラワク州において多結晶シリコンの新プラントの建設を行うことを決定いたしました。当該新プラントは、平成25年春に運転を開始する見込みであり、当社グループの既存の海外拠点と比較しても大規模なものとなっております。

新プラントの候補地選定に当たっては、多結晶シリコンの製造に必要な大量の電力、工業用水などの資源や良質な労働力が確保できることに加え、連邦政府・州政府による税制面の優遇策や許認可における協力が得られることを考慮しております。しかし、予期し得ない制度、法律又は規則の変更、労使問題等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。
- (2) 当社は、当連結会計年度末において、ポリシリコンの長期的な販売に関する「売買契約」を14社と締結しております。
契約期間は、平成20年1月から平成28年3月までの間の5～7年であります。
- (3) 当社は、当社の連結子会社であります株式会社エクセルシャノンと樹脂サッシの改修費用等のための「貸付契約」を締結しております。契約期間は平成21年1月23日から平成24年1月22日の3年間であります。

6【研究開発活動】

平成20年度よりスタートした3ヵ年計画のもと、当社グループの研究開発活動は、「情報・電子」「環境・エネルギー」「生活・医療」の各分野を重点分野として、化学を基軸に各事業の拡大と発展を目指した研究開発を行っております。全社に位置する研究開発部門と事業部門に位置する各開発体制の2本立て体制を取ることで、研究開発の機動性と効率性を高め、成果を通じて社会に貢献することを目指しております。研究開発部門では「光と結晶」をキーワードにした新規材料分野の創出に取り組みました。

研究開発のスピードアップと開発効率を高めるため多くの外部研究機関との連携も進めており、次世代半導体製造装置のArFレーザー液浸ステッパーレンズ用「フッ化カルシウム大型単結晶」や、殺菌用水銀ランプの代替など幅広い用途が期待される深紫外発光素子実現のキーマテリアルである「単結晶窒化アルミニウム基板」の開発を進めております。

さらにフッ素化合物には短い波長の光を通すという特徴があることから新たなる「フッ化物大型単結晶」の開発を進めており、次世代の光学材料としての探索研究を行っております。携帯機器用の直接メタノール型燃料電池に使用される「炭化水素系電解質膜」の開発も進めており顧客評価を受けながら製品化を目指しております。各事業部門の研究開発においてはそれぞれの事業の強化と拡大を図るため、顧客を起点として品質および生産性の向上と次期製品の開発を推進しました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は118億1千万円でありました。なお、研究開発費については各事業部門に配分できない基礎研究費用41億5千万円が含まれております。

セグメント別の研究開発の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

<化学品事業>

化成品事業では、各種製品群の競争力強化と用途開拓のための研究開発を積極的に進めております。プロセス開発や触媒研究、環境対応製品開発にも注力し、技術力強化による事業貢献を行っております。塩化ビニル樹脂では引き続きコスト引下げ、生産技術の改良及び顧客の要求に対応した各種グレードの開発改良を進めました。多機能型ビルダーである結晶性層状珪酸ナトリウムは、環境分野、業務用・産業用洗剤分野への用途開発を進めました。

当事業に係わる研究開発費は9億9千万円でありました。

<特殊品事業>

多結晶シリコンでは、半導体用のほか太陽電池用グレードの新製造技術の開発を進め、溶融析出法（VLD法）による年産2百トン規模の実証プラントで評価を進めております。窒化アルミニウムについては、次世代照明器具の本命とされるLED用パッケージの研究開発及び放熱用材料の用途開発に注力しました。メガネレンズ材料では、次世代フォトクロミック色素材の開発を進めました。また医薬原薬のプロセス開発を進めました。医療分野、臨床検査分野では、臨床検査用の試薬や情報システム、検体検査に係わる装置や検査自動化システムの総合的な製品開発を進めました。ガスセンサ関連では、警報機分野、空気質分野などで各種センサやシステムの開発を進めました。歯科医療分野では、知覚過敏抑制材料や充填用コンポジットレジン、さらには矯正用接着材料などの製品開発を進めました。イオン交換樹脂膜では、高効率有機酸変換精製技術や高機能イオン交換膜等の開発を進めました。

当事業に係わる研究開発費は59億5千万円でありました。

<セメント建材その他事業>

セメント事業では、種々の廃棄物をセメント原燃料化するための研究開発を積極的に継続しております。セメント・コンクリートの基礎研究も進めており、生産技術ならびに品質改良に貢献しております。また、セメント関連製品として、セメント系固化材、各種グラウト材及びセルフレベリング材の開発を進めました。一方、これまで培ってきましたセメント・建材に関する技術を基に、環境にやさしい漆喰材料の開発と用途拡大に取り組んでおります。

当事業に係わる研究開発費は7億円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当期末の総資産は、有形固定資産が減少したものの、株式の発行等に伴う現金及び預金の増加等により前期末比492億8千万円増の4,528億9千万円となりました。

(負債)

当期末の負債は、前期末比45億6千万円減の2,092億8千万円となりました。なお、有利子負債は前期末比41億円増の1,000億2千万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産は、株式の発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加等により前期末比538億4千万円増の2,436億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

国内需要の不振による販売数量の減少、主として海外での競争激化による販売価格の下落により、前期より278億4千万円減少し、2,731億5千万円（前期比9.3%減）となりました。

(売上原価)

販売数量の減少や原燃料価格の下落等により、前期より178億2千万円減少し、1,964億9千万円（前期比8.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の減少に伴う物流費の減少等により、前期より37億6千万円減少し、601億8千万円（前期比5.9%減）となりました。

(営業利益)

販売数量の減少や販売価格の下落に加えて、操業度の低下や減価償却費の増加等により、前期より62億5千万円減少し、164億8千万円（前期比27.5%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は持分法による投資利益の増加等により、前期より12億5千万円改善しました。この結果、経常利益は前期より50億円の減少にとどまり、153億5千万円（前期比24.6%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益)

特別損益は樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る製品補償関連費用の発生等はあるものの、前期は当該問題に係る特別損失238億円を計上していたため、当期は251億円改善しました。これにより、税金等調整前当期純利益は前期より201億円改善し、128億6千万円となりました。

応分の税金費用等を加味した当期純利益は前期より130億5千万円改善し、74億5千万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業競争力強化のための設備増強工事や環境・合理化投資等を実施し、当連結会計年度の設備投資額は265億5千万円となりました。

化学品事業においては、各種設備の増設・更新など39億7千万円の投資を行いました。

特殊品事業においては、乾式シリカ製造設備の増設など144億8千万円の投資を行いました。

セメント建材その他事業においては、各種設備の増設・更新など72億5千万円の投資を行いました。

また、全社として、8億5千万円の投資を行いました。

これら設備投資の所要資金は、増資資金、借入金の調達及び自己資金の充当にて行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
徳山製造所 徳山工場 (山口県周南市) (注)2,5	化学品事業 特殊品事業 セメント建材 その他事業	ソーダ灰・苛 性ソーダ・無 機化学品製造 設備	5,878	24,747	1,477 (827) [3]	16	4,218	36,338	991
	セメント建材 その他事業	セメント製造 設備	1,986	8,206	1,403 (282)	-	348	11,945	169
	化学品事業 特殊品事業	多結晶シリコ ン・有機化学 品製造設備	14,744	40,488	10,255 (1,143)	-	3,587	69,075	532
鹿島工場 (茨城県神栖市)	特殊品事業	歯科器材・医 療バルク生産 設備	1,898	642	2,026 (110)	-	56	4,624	49
東京本部 (東京都渋谷区他) (注)4,5	全社管理業 務・販売業務	その他設備	758	231	4,194 (255) [9]	-	138	5,323	257
大阪支店 (大阪府中央区他) (注)5	販売業務	"	327	197	1,498 (50) [13]	-	114	2,137	39
福岡支店 (福岡府中央区他) (注)5	"	"	201	198	1,464 (67) [19]	-	120	1,985	17
広島支店 (広島府中区他) (注)5	"	"	175	60	799 (53) [0]	-	106	1,141	11
高松支店 (香川県高松市他) (注)5	"	"	107	55	1,261 (194) [1]	-	51	1,476	12
名古屋営業所 (名古屋府中村区他) (注)5	"	"	2	-	-	-	0	2	6
仙台営業所 (仙台府青葉区) (注)5	"	"	0	0	-	-	0	0	4
つくば研究所 (茨城県つくば市他)	基礎応用研究	"	1,826	341	1,819 (66)	31	280	4,299	85
その他	原料採掘(珪 石)	"	81	19	658 (1,950)	-	7	767	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
新第一塩ビ(株) (注)5	本社他5事業 所 (東京都港 区)	化学品事 業	塩化ビニル 樹脂製造設 備	2,101	2,889	- [23]	-	35	5,026	29
サン・トック ス(株)	本社他4事業 所 (東京都港 区)	"	プラスチッ クフィルム 製造設備	1,996	2,296	-	254	112	4,660	394 [6]
(株)トクヤマロ ジスティクス	本社他2事業 所 (山口県周南 市)	セメント 建材その 他事業	物流設備	452	2,098	526 (3)	230	20	3,328	160 [9]
周南システム 産業(株) (注)5	本社他5事業 所 (山口県周南 市)	"	その他設備	2,466	288	665 (11) [0]	-	15	3,434	531 [148]
周南バルク ターミナル(株)	本社 (山口県周南 市)	"	その他設備	105	17	-	-	2,399	2,522	1

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
徳山化工(浙 江)有限公司	本社 (中華人民共 和国浙江省嘉 興市)	特殊品事 業	乾式シリカ 製造設備	1,128	6,780	-	-	261	8,169	212

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 貸与中の土地(46千㎡)を含んでおり、関連会社であるコバレントマテリアル徳山(株)他に貸与されております。
- 3 貸与中の土地(72千㎡)を含んでおり、関連会社である徳山ポリプロ(株)他に貸与されております。
- 4 貸与中の土地(34千㎡)を含んでおり、(株)食品流通システム他に貸与されております。
- 5 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は431百万円であります。土地の面積については、[]で外書しております。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 主な賃借設備は提出会社の食塩電解用金属陽極と(株)トクヤマ情報サービスの大型電子計算機であり、これらの年間賃借料総額は398百万円、契約期間は1~24年であります。
- 8 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、474億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
化学品事業	10,200	各種設備の増強・更新など	増資資金、自己資金 及び借入金
特殊品事業	24,600	マレーシアでの多結晶シリコン製 造設備の新設など	増資資金、自己資金 及び借入金
セメント建材その他事業	7,300	各種設備の増強・更新など	増資資金、自己資金 及び借入金
小計	42,100	-	-
全社	5,300	-	増資資金、自己資金 及び借入金
合計	47,400	-	-

（注）1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	349,671,876	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	349,671,876	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月13日 (注)1	18,000	272,971	9,306	28,579	9,297	32,792
平成17年11月4日 (注)2	2,700	275,671	1,395	29,975	1,394	34,187
平成21年9月10日 (注)3	65,000	340,671	20,627	50,602	20,627	54,814
平成21年9月28日 (注)4	9,000	349,671	2,856	53,458	2,856	57,670

(注)1 公募増資(一般募集) 発行価格1,078円 発行価額1,033.52円 資本組入額517円

2 第三者割当 発行価格1,033.52円 資本組入額517円 割当先 三菱UFJ証券株式会社

3 公募増資(一般募集) 発行価格662円 発行価額634.68円 資本組入額317.34円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格634.68円 資本組入額317.34円 割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	72	66	594	346	8	24,845	25,932	
所有株式数(単元)	1	157,753	11,589	37,783	64,941	26	75,601	347,694	1,977,876
所有株式数の割合(%)	0.00	45.37	3.33	10.87	18.68	0.01	21.74	100.00	

(注) 1 自己株式1,685,474株は、「個人その他」に1,685単元、「単元未満株式の状況」に474株含まれております。なお、平成22年3月31日現在の自己株式の実保有残高は1,685,474株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,634	6.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,226	6.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	15,534	4.44
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505202 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	NYMPHENBURGER STR, 70 8000MUNICH 2 GERMANY (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,974	2.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,202	2.63
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,246	2.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,015	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,884	2.25
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	6,484	1.85
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	6,134	1.75
計		116,335	33.27

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,634千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,226千株
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505202	9,974千株
NCT信託銀行株式会社(投信口)	6,134千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年1月18日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成22年1月11日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成22年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,884	2.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	20,257	5.79
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	702	0.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	801	0.23
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,155	0.33

- 3 日本生命保険相互会社から平成22年3月5日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成22年2月26日現在で日本生命保険相互会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成22年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	21,502	6.15
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,861	0.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,685,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 346,009,000	346,009	同上
単元未満株式	普通株式 1,977,876		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	349,671,876		
総株主の議決権		346,009	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	1,685,000		1,685,000	0.48
計		1,685,000		1,685,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41,380	24,949,226
当期間における取得自己株式	3,956	2,027,893

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求)	6,133	3,641,331	812	384,076
保有自己株式数	1,685,474		1,688,618	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質と強固な収益構造の構築を念頭におきつつ、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

以上の方針に基づき、当期末も1株当たり3円の配当としております。すでに、1株当たり3円の間配当金を実施しておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり6円としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

次期以降の配当方針に関しましては、従来通りの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。なお、投資案件を着実に利益に結びつけることにより、企業価値の増大を図るとともに、業績変動や事業計画を勘案しながら、株主還元を考え方を整理し、利益配分の質の向上を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	1,044	3
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,043	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月
最高(円)	2,260	2,300	2,085	980	758
最低(円)	732	1,324	595	373	457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	652	578	551	571	496	525
最低(円)	552	461	486	479	457	474

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中原 茂明	昭和16年6月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年6月 化成部品企画グループリーダー 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年4月 取締役社長 平成21年1月 取締役会長(現任)	1年	86
代表取締役 取締役社長	マレーシア計画 推進本部長	幸後 和壽	昭和25年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 理事機能材料部門副部門長兼シェイ パル営業部長 平成18年6月 取締役 平成21年1月 取締役社長(現任)	1年	17
代表取締役 専務取締役	社長補佐、ISAAC 推進本部長、監 査室・秘書室・ CSR推進室・ 各支店管掌	水野 義一	昭和22年12月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 樹脂事業部副事業部長兼樹脂企画グ ループリーダー 平成9年6月 取締役 平成14年4月 常務取締役 平成19年4月 専務取締役(現任)	1年	28
常務取締役	セメント部門長	楠 正夫	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 理事セメント事業部副事業部長 平成13年6月 取締役 平成15年4月 常務取締役(現任)	1年	20
常務取締役	独立事業統括室 長兼独立事業企 画グループリー ダー兼ESSプロ ジェクトグル ープ管掌	松井 悦郎	昭和22年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 理事経営企画室次長兼経営企画室企 画グループリーダー 平成13年6月 取締役 平成16年4月 常務取締役(現任)	1年	16
常務取締役	マレーシア計画 推進本部副本部 長	百瀬 博夫	昭和22年8月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 理事Si企画グループリーダー 平成16年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役(現任)	1年	14
常務取締役	業財務部門長	瀬川 達生	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 理事財務グループリーダー兼購買グ ループリーダー 平成17年6月 取締役 平成22年4月 常務取締役(現任)	1年	17
取締役	特殊品部門長	村永 幸生	昭和26年4月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 理事Si部門副部門長兼ポリシリコ ン営業部長 平成19年6月 取締役(現任) 平成22年3月 徳山化工(浙江)有限公司董事長 (現任)	1年	15
取締役	経営企画室長、 鹿島工場管掌兼 ESSプロジェク トグループサブ リーダー	湯浅 茂樹	昭和25年3月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 理事経営企画室企画グループリー ダー 平成19年6月 取締役(現任) 平成19年6月 Eurodia Industrie S.A. 取締役会長 (現任)	1年	13
取締役	化成部品部門長	土屋 敏昭	昭和25年4月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 理事化成部品部門副部門長兼化成部品 営業部長 平成19年4月 上海徳山塑料有限公司董事長(現 任) 平成19年6月 取締役(現任)	1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. 社長	佐貴 彰	昭和25年7月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 理事生産技術部門長兼エンジニア リンググループリーダー 平成21年6月 取締役(現任) 平成21年10月 Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd. 社長 (現任)	1年	13
取締役	徳山製造所長、 生産技術部門管 掌	山田 哲史	昭和24年7月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 理事化成品部門副部門長兼化成品第 二製造部長 平成22年6月 取締役(現任)	1年	1
取締役	総務人事部門長	福岡 豊樹	昭和25年8月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 理事福岡支店長 平成22年6月 取締役(現任)	1年	2
取締役	研究開発部門長	升野 勝之	昭和27年7月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 理事機能材料部門副部門長兼ファイ ンケミカル営業部長 平成22年6月 取締役(現任)	1年	12
常勤監査役		麻生 功	昭和23年1月20日生	昭和55年11月 当社入社 平成17年4月 理事RC研究所長兼徳山総合研究所 長 平成20年6月 監査役 平成22年6月 常勤監査役(現任)	4年	2
監査役		芥川 正樹	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 主幹兼新第一塩ビ株式会社出向 平成22年6月 監査役(現任)	4年	1
監査役		堀 龍兒	昭和18年9月3日生	昭和41年4月 岩井産業株式会社入社 平成8年6月 日商岩井株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務執行役員 平成15年4月 早稲田大学法学部教授 平成16年4月 早稲田大学大学院法務研究科教授 (現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	4年	5
監査役		藤原 暁男	昭和19年9月16日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行入行 平成5年6月 同行取締役秘書室長兼秘書役 平成8年12月 同行常務取締役 平成11年6月 同行代表取締役専務取締役 平成14年1月 株式会社ユーフィット顧問 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成16年4月 U F J I S 株式会社代表取締役社長 平成16年10月 日本信販株式会社副社長執行役員 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成17年10月 U F J ニコス株式会社代表取締役会 長 平成19年4月 三菱U F J ニコス株式会社代表取締 役会長 平成20年6月 当社監査役(現任)	4年	1
計						269

- (注) 1 監査役のうち、堀 龍兒、藤原 暁男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとします。
- 3 監査役麻生 功、藤原 暁男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
- 4 監査役堀 龍兒の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
- 5 監査役芥川 正樹の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
加藤 慎	昭和36年6月27日生	平成2年4月 弁護士登録(現任)平沼法律事務所勤務 平成7年4月 青山中央法律事務所設立(パートナー) 平成13年9月 虎ノ門南法律事務所入所(パートナー) (現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までとします。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。監査役については、監査役4名の内、社外監査役を2名選任しており、経営の透明性・公正性を図ることにより、経営の健全性の維持に努めております。

取締役については、業務執行と監督を兼務しており、迅速な決定と執行が行われる経営体制を実現しております。当社の経営組織とその運営及び会計監査の状況は以下のとおりであります。

イ．取締役会

取締役会は、少なくとも毎月1回開催され、業務執行に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行を監督しております。有価証券報告書提出日現在、14名の取締役によって構成され、議長は会長が務めております。監査役は社外監査役2名を含む4名が出席し、必要に応じて意見を述べております。さらに、社外監査役は、取締役会に対して社外の立場から助言しております。

なお、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、平成17年6月に取締役の任期を2年から1年に変更しました。

ロ．経営会議

経営会議は、社長及び事業に関わる4部門の長のほか、取締役または理事の中から社長が指名した者によって構成される社長の諮問機関で、毎月2回開催され、取締役会と合わせて機動的な意思決定の実現を図っております。

なお、監査役は少なくとも1名が同席し、必要に応じて意見を述べております。

ハ．監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成され、重要事項についての報告、協議、決議が行われております。監査役は取締役会その他社内の重要な会議に頻繁に出席し、業務執行状況の聴取等を行い、取締役の業務執行を監査しております。

ニ．戦略会議

戦略会議は、社長、専務及び社長が指名する取締役によって構成される社長の諮問機関で、毎月1回開催され、事業の立ち上げ、廃止、廃業やインフラに関する大型投資等の重要案件について実行の是非、実行態様などを協議し、当該案件について社長の業務執行の方針に関する方向づけを行っております。

ホ．会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に山口監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に関わる補助者の構成については以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

代表社員 業務執行社員：森永敏夫（継続監査年数3年）

代表社員 業務執行社員：神田忠二郎（継続監査年数1年）

・会計監査業務に関わる補助者の構成

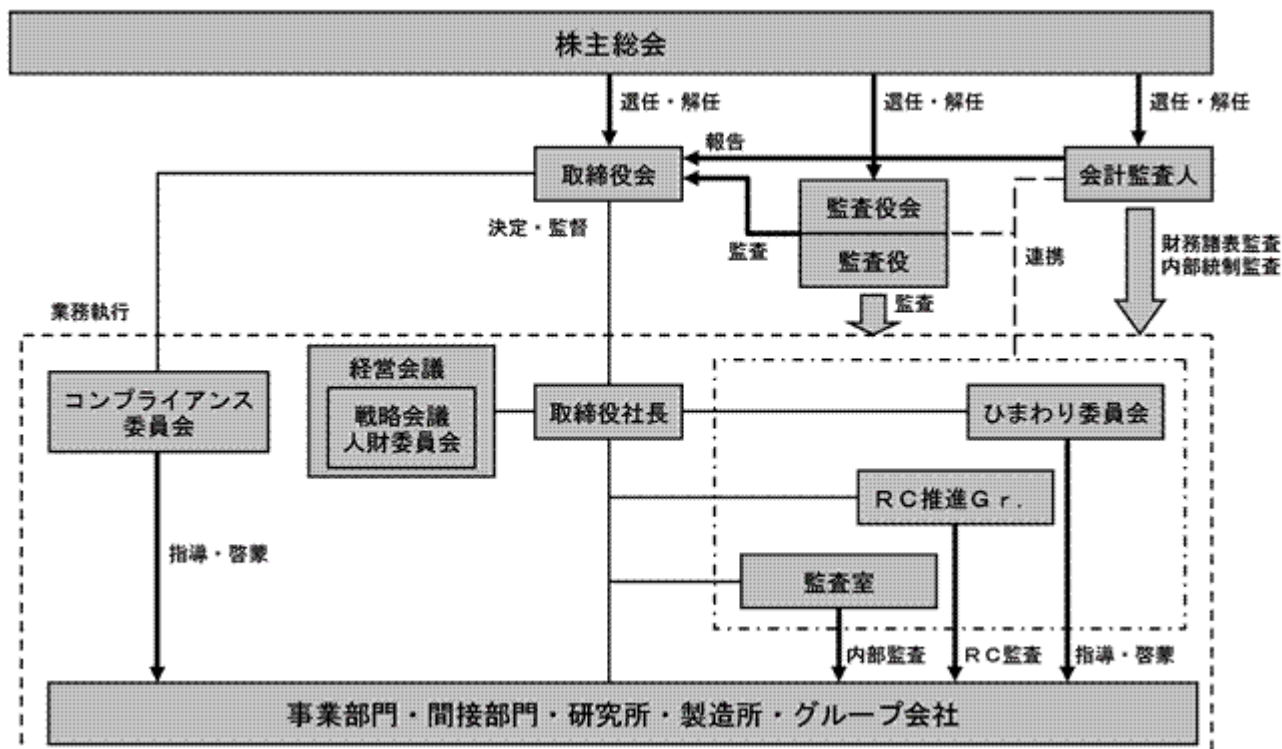
公認会計士6名

ヘ．監査室

従業員の業務遂行課程において社内の内部統制が整備され有効に機能しているか、また、全社の業務が制度的に効率的かつ適正に行われているかを点検するために監査室（7名）による内部監査を実施しております。なお、監査役（会）、会計監査人、監査室は必要に応じて連携を取っております。

ト．人財委員会

人財委員会は、社長、専務、総務人事部門長及び本社部門を担当する取締役のうち社長が指名した者によって構成される社長の諮問機関です。経営会議及び取締役会に先立ち、取締役の報酬や取締役候補者の選定等の重要事項や、適切な人財配置・人事の公平感と公正感を確保するための施策等を協議する組織として設置されております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。社外監査役は取締役会その他社内の重要な会議に頻繁に出席し、社外での豊富な業務経験、さらには専門知識をもとに取締役会の監督機能に対して、社外的、中立的な立場で助言、意見を述べております。

こうした状況から必要なガバナンスは確保できているものと考えております。

・内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社およびグループ企業（グループと略）は、内部統制システム整備を継続的に推進し、グループ内に根付かせるための活動を「ひまわり活動」と呼称し、平成18年度以降今日まで活動を展開しております。太陽に向ひまわりのような真っ直ぐな心で業務に取り組むという姿勢、意気込みを素直に表したもので、当社の取締役会は「内部統制システム整備に関する基本方針」を「ひまわりシステム整備に関する基本方針」という名称で決議しております。

なお、平成21年5月12日開催の取締役会において、これまでの基本方針を一部見直し、以下の内容で決議いたしました。

「ひまわりシステム整備に関する基本方針」

(1) ひまわりシステム整備のための体制

当社は、取締役社長を委員長とする「ひまわり委員会」を設置する。「ひまわり委員会」は、ひまわりシステム整備のための行動計画を毎年策定し、年度での活動結果ならびに進捗状況を踏まえ次年度の行動計画を策定するというPDCAサイクルを回すことで、ひまわりシステム整備を有効的かつ効率的に実行する。

(2) 取締役の職務執行の適法性と効率性を確保する体制

取締役は、関係法令、定款、取締役会規則ならびに諸社内規程を遵守し、取締役会において定める規程総則、業務総則、就業規則、決裁規則からなる基本規程および取締役の職務分掌に基づいて職務執行を行う。

取締役は、取締役会決議に基づき委嘱された職務の執行に関し、原則として月1回開催される取締役会および月2回開催の経営会議においてしかるべく付議・報告を行う。

取締役は、会社の組織、役割、役職者の職責および各部署の業務分掌を定める業務総則に基づき会社組織を構成し、かつ決裁規則に基づき権限の委譲を行うことにより、その職務の効率的な執行を実現する。なお、会社組織ならびに決裁規則については、その妥当性について継続的に評価、見直しを行い、適宜必要な改正を行う。

(3) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書（電磁的記録を含む）を、会社法ならびに情報資産管理規程（情報管理基準）の定めに従い、関連資料とともに、これを所定の期間、所定の部署に保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、日常の各事業活動における個々のリスクの顕在化を防ぐために適切な予防策を講じるとともに、万が一、リスクが顕在化した場合には、その損害を最小限にとどめるために、適切に対処する。

当社は、新たな対応を求められるリスクが認識された場合は、決裁規則等に基づいて各決議機関へ報告する。各決議機関では、リスクに対応するための責任組織・機関等を決定するとともに、対応後のフォローアップ報告を求める。各々のリスクの責任組織・機関等は、リスク管理の内容を明確にするために、関連規程類の制定、整備を進める。全ての組織および役職員は、リスク管理に関する規程類を遵守する。

(5) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社役員・従業員等の企業倫理・法令遵守の向上を図ることを目的として、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの基本的理念・全社の方針・体制・組織等に関する決定をするとともに取締役会に対する提言を行う。

当社は、関係法令の認識および改正動向の把握を行うとともに、必要な関連諸規程の整備および適時適確な見直し・改訂を実施し、コンプライアンス体制の充実・改善に努める。

当社は、グループにおいて重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、コンプライアンス委員会および監査役（会）に報告し、直ちに是正し再発防止策を講じる。

当社は、グループにおける法令遵守上疑義のある行為等についての社内報告体制として、ヘルプラインを設置し、「コンプライアンス委員会規程」および「ヘルプライン設置・利用基準」に基づきその運用を行う。

当社は、担当部署でのセルフチェックの他、業務執行部門から独立した内部監査部門（監査室および個々の監査内容に係る部署・委員会等で構成される）により内部監査を実施する。内部監査体制については継続的に見直す。

当社は、内部統制上問題があると認めた場合は、早期に是正策を検討し、実行に移す。これら対応の結果をグループ内に横展開することで、再発防止を図る。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ企業における業務の適正を確保するため、グループ企業に対する当社内の管理体制を定めるとともに、グループ企業に対し、本基本方針に準じ内部統制システム整備に取り組むよう指導する。

当社内に総合的な管理・調整を行う総括部署を設置するとともに、グループ企業毎に管理責任者を定める。

当社は、グループ企業運営に際し、当社の承認および当社への報告を必要とする事項を定めるとともに、報告・承認義務を確認するために、当社と各グループ企業の社長との間で「運営管理基本協定書」を締結する。

当社の内部監査部門は、グループ企業も監査対象に含め、監査を実施する。

(7) 監査役（会）監査体制に関する事項

監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人および社内の組織と連携し、取締役の職務執行の適法性、妥当性、効率性について監査を行う。

監査役より要望があった場合は、監査役の業務を補助すべき使用人を任命する。

監査役の業務を補助すべき使用人の人事考課ならびに採用、異動、懲戒については、監査役（会）の同意を得る。

取締役および従業員は、監査役からその職務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行う。

監査役（会）は、必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用する。

(8) 財務報告の信頼性確保のための体制

当社は、業務プロセスに係る内部統制を評価し改善を図ることで、各業務に依拠する会計データの信頼性を確保する。

当社は、財務報告の信頼性に対するリスクを低減するため、ITに係る全般統制および業務処理統制を整備する。

当社は、連結での財務報告の信頼性を効率的に確保するために、グループ企業を対象とした経理財務業務のシェアード・サービスの推進を図る。

当社は、適正に決算処理し、信頼のおける財務報告を作成・開示するため、関連部署による決算委員会を組成するとともに、具体的な処理手順を定める。

(9) 反社会的勢力を排除するための体制

当社は、トクヤマグループ行動憲章において、法令やルールを遵守することはもちろんのこと、市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固対決するとの基本方針を定めグループの全役職員に周知徹底する。また、総務部門を管理責任組織部署として警察等の外部機関や関連団体との連携の上、反社会的勢力を排除する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室及び個々の監査内容に関係する部署・委員会等を設置しております。監査役は、監査室とは年間3回以上の会合を定期的に行い、監査計画・監査方針等の聴取及び意見交換等を行っております。なお、監査室の監査講評会（各グループ会社含む）へは極力出席し、全部署の監査結果については監査報告書により報告を受けております。

また、内部統制を推進する組織であるひまわり委員会は、内部統制体制の整備と運用状況を会計監査人及び監査室に報告しております。なお、監査役は、ひまわり委員会に出席しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

イ．会社と社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外監査役 堀 龍兒は、独立役員に選任しております。当社の主要な取引先である日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の業務執行者でありましたが、退任後7年という時間が経過しております。その間は大学で教鞭をとって現在に至っております。また、当社役員には同氏以外に当該取引先の出身者はありません。さらに、同氏が業務執行者であった当該取引先との取引額は、当社の総取引額の5%未満であり、当該取引先への依存度は比較的小さいと判断しております。

社外監査役 藤原 暁男は、独立役員に選任しております。当社の主要な取引先である株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の業務執行者でありましたが、退任後8年という時間が経過しております。また、当社役員には同氏以外に当該取引先の出身者はありません。さらに、同氏が業務執行者であった当該取引先からの借入金の総資産に対する比率は5%未満、借入金総額に対する比率も25%未満であり、当該取引先への依存度は比較的小さいと判断しております。

なお、堀 龍兒は当社株式を5,000株、また、藤原 暁男は当社株式を1,000株保有しておりますが、それ以外に特別な利害關係はありません。

ロ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は取締役会その他社内の重要な会議に頻繁に出席し、社外での豊富な業務経験、さらには専門知識をもとに取締役会の監督機能に対して、社外的、中立的な立場で助言、意見を述べております。

ハ．社外監査役の選任状況に関する考え方

堀 龍兒は、企業人としての経歴及び学者として企業法務に関する卓越した知識・知見において、また、藤原 暁男は、金融業界での経営者としての豊富な経験と財務・会計に関する卓越した見識において、当社の社外監査役として適任であると考えております。

二．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会の議案については、事前の監査役会において、監査役会議長がその内容等を説明し、必要に応じて質疑応答を行っております。

社内監査役は必要に応じて、業務執行取締役（代表取締役社長を含む）と個別に面談し、経営上の課題・業界動向・事業戦略・内部統制の構築運営状況等をヒアリングし、監査役会で社外監査役に報告を行っております。さらに、社外監査役は、代表取締役に対して、年1回以上、監査役会として経営上の課題について直接ヒアリングしております。

会社法に基づく計算書類等の監査に際しては、社内監査役が経理等の担当部門から詳細な説明を受け、その概要を社外監査役に説明しています。

会計監査人の監査計画及び四半期決算・期末決算に関わるレビュー・監査の結果については、社内監査役が会計監査人からその説明を受け、社内監査役からその概要を社外監査役に説明しています。さらに、社外監査役は、年1回以上、監査役会として会計監査人から直接説明を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、以上述べましたとおり、2名の社外監査役が、独立役員であり、取締役会等社内の重要な会議に頻繁に出席し、社外的、中立的な立場から取締役会に対して助言、意見を述べており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	459,855	346,687		92,800	20,368	15
監査役 (社外監査役を除く。)	43,839	43,839				2
社外役員	22,698	22,698				2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
103,473	6	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規定に基づいており、その内容は次のとおりであります。

1. 取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議を得た報酬額の範囲内においてこれを決定する。
2. 個別の役員報酬等の額は、役位別に定めた取締役報酬額に従い、取締役会の決議をもってこれを決定する。
3. 監査役の具体的な報酬額は、監査役会の協議により決定する。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得ることができるようにすることを目的としたものであります。

ハ．監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得ることができるようにすることを目的としたものであります。

ニ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、「中間配当金」という。）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、今後、株主構成が大きく変化した場合においても安定的かつ的確に会社意思の決定が行えるようにすることを目的としたものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
129銘柄 25,097百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	5,165,666	5,284	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,360,764	4,096	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,234,600	1,708	取引関係強化のため
住友信託銀行(株)	3,106,327	1,702	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	2,074,108	1,580	取引関係強化のため
信越化学工業(株)	252,500	1,371	取引関係強化のため
(株)広島銀行	2,121,802	838	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	184,675	759	取引関係強化のため
K D D I(株)	1,349	652	円滑な業務推進のため
出光興産(株)	71,400	505	取引関係強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社	8		11	
計	39		42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、山口監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、当社及びグループ企業において適正な連結財務諸表を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等により必要な情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,961	83,699 ²
受取手形及び売掛金	63,166	75,553
有価証券	30,100	11,400
商品及び製品	17,556	20,537
仕掛品	9,826	9,574
原材料及び貯蔵品	9,438	10,433
未収還付法人税等	-	818
繰延税金資産	4,245	4,332
その他	7,111	8,219
貸倒引当金	266	293
流動資産合計	167,139	224,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,079 ^{2, 3}	102,640 ^{2, 3}
減価償却累計額	59,991	62,866
建物及び構築物(純額)	39,088	39,773
機械装置及び運搬具	403,365 ^{2, 3}	453,596 ^{2, 3}
減価償却累計額	330,991	360,955
機械装置及び運搬具(純額)	72,373	92,640
工具、器具及び備品	23,292 ^{2, 3}	23,306 ^{2, 3}
減価償却累計額	20,236	20,545
工具、器具及び備品(純額)	3,056	2,761
土地	31,673 ²	32,383 ²
リース資産	495	940
減価償却累計額	103	223
リース資産(純額)	392	717
建設仮勘定	41,520	8,548
有形固定資産合計	188,104	176,825
無形固定資産	3,004 ⁴	4,943
投資その他の資産		
投資有価証券	27,704 ^{1, 2}	30,125 ^{1, 2}
長期貸付金	4,475	4,315
繰延税金資産	4,388	2,090
その他	9,910 ^{1, 2}	10,774 ^{1, 2}
投資損失引当金	549	50
貸倒引当金	565	405
投資その他の資産合計	45,364	46,849
固定資産合計	236,473	228,617
資産合計	403,613	452,893

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,845	34,148
短期借入金	10,635	8,377
コマーシャル・ペーパー	2,400	4,000
1年内返済予定の長期借入金	3,882	4,013
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	127	201
未払金	20,726	13,552
未払法人税等	4,213	1,404
繰延税金負債	13	2
賞与引当金	2,977	2,638
修繕引当金	1,338	1,505
製品保証引当金	-	89
その他	12,971	14,604
流動負債合計	104,131	84,538
固定負債		
社債	5,000	15,100
長期借入金	58,575	67,779
リース債務	306	556
繰延税金負債	208	214
退職給付引当金	1,240	1,371
役員退職慰労引当金	193	247
修繕引当金	2,656	3,439
製品補償損失引当金	19,636	19,250
その他	21,906	16,787
固定負債合計	109,724	124,747
負債合計	213,855	209,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,975	53,458
資本剰余金	34,187	57,670
利益剰余金	117,583	123,115
自己株式	1,382	1,401
株主資本合計	180,364	232,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,379	6,434
為替換算調整勘定	2,203	1,938
評価・換算差額等合計	3,175	4,495
少数株主持分	6,217	6,268
純資産合計	189,757	243,606
負債純資産合計	403,613	452,893

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	300,999	273,154
売上原価	1, 4 214,316	1, 4 196,490
売上総利益	86,682	76,664
販売費及び一般管理費		
販売費	2 39,485	2 36,621
一般管理費	3, 4 24,459	3, 4 23,559
販売費及び一般管理費合計	63,944	60,181
営業利益	22,738	16,483
営業外収益		
受取利息	205	122
受取配当金	594	482
持分法による投資利益	123	826
雑収入	1,606	1,939
営業外収益合計	2,530	3,370
営業外費用		
支払利息	1,456	1,757
休止部門費	941	997
雑支出	2,511	1,743
営業外費用合計	4,908	4,498
経常利益	20,359	15,355
特別利益		
固定資産売却益	10	5 145
投資有価証券売却益	180	1,614
関係会社株式売却益	545	-
国庫補助金	330	236
前期損益修正益	148	-
その他	39	203
特別利益合計	1,254	2,199

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	15	6 16
固定資産圧縮損	86	118
固定資産処分損	7 3,739	619
減損損失	8 2,926	8 340
投資有価証券売却損	43	30
有価証券評価損	991	-
製品補償損失引当金繰入額	20,000	1,000
製品補償関連費用	-	1,924
前期損益修正損	-	30
災害による損失	2	-
その他	9 1,046	610
特別損失合計	28,851	4,691
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,237	12,864
法人税、住民税及び事業税	7,305	4,135
過年度法人税等戻入額	-	346
法人税等調整額	7,882	1,614
法人税等合計	577	5,403
少数株主利益又は少数株主損失()	1,063	2
当期純利益又は当期純損失()	5,597	7,458

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,975	29,975
当期変動額		
新株の発行	-	23,483
当期変動額合計	-	23,483
当期末残高	29,975	53,458
資本剰余金		
前期末残高	34,195	34,187
当期変動額		
新株の発行	-	23,483
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	23,483
当期末残高	34,187	57,670
利益剰余金		
前期末残高	125,666	117,583
当期変動額		
剰余金の配当	2,468	1,866
当期純利益又は当期純損失()	5,597	7,458
自己株式の処分	16	1
連結範囲の変動	0	58
持分法の適用範囲の変動	-	0
当期変動額合計	8,082	5,531
当期末残高	117,583	123,115
自己株式		
前期末残高	1,176	1,382
当期変動額		
自己株式の取得	288	24
自己株式の処分	82	5
当期変動額合計	206	19
当期末残高	1,382	1,401
株主資本合計		
前期末残高	188,661	180,364
当期変動額		
新株の発行	-	46,966
剰余金の配当	2,468	1,866
当期純利益又は当期純損失()	5,597	7,458
自己株式の取得	288	24
自己株式の処分	57	3
連結範囲の変動	0	58
持分法の適用範囲の変動	-	0
当期変動額合計	8,297	52,478
当期末残高	180,364	232,843

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,193	5,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,814	1,055
当期変動額合計	4,814	1,055
当期末残高	5,379	6,434
為替換算調整勘定		
前期末残高	155	2,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,358	265
当期変動額合計	2,358	265
当期末残高	2,203	1,938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,348	3,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,173	1,320
当期変動額合計	7,173	1,320
当期末残高	3,175	4,495
少数株主持分		
前期末残高	7,124	6,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	50
当期変動額合計	907	50
当期末残高	6,217	6,268
純資産合計		
前期末残高	206,135	189,757
当期変動額		
新株の発行	-	46,966
剰余金の配当	2,468	1,866
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,597	7,458
自己株式の取得	288	24
自己株式の処分	57	3
連結範囲の変動	0	58
持分法の適用範囲の変動	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,080	1,370
当期変動額合計	16,377	53,849
当期末残高	189,757	243,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,237	12,864
減価償却費	22,910	37,483
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	19,636	385
その他の引当金の増減額(は減少)	1,707	2
受取利息及び受取配当金	800	604
為替差損益(は益)	177	220
有形固定資産売却損益(は益)	5	128
投資有価証券売却損益(は益)	137	1,583
関係会社株式売却損益(は益)	545	-
持分法による投資損益(は益)	123	826
補助金収入	330	236
支払利息	1,456	1,757
有価証券評価損益(は益)	991	-
固定資産圧縮損	86	118
減損損失	2,926	340
固定資産処分損益(は益)	3,739	619
売上債権の増減額(は増加)	17,568	11,811
たな卸資産の増減額(は増加)	4,336	3,422
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,740	1,395
仕入債務の増減額(は減少)	12,308	3,445
長期前受金の増減額(は減少)	7,273	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	135	2,918
その他	1,752	4,008
小計	48,764	37,717
利息及び配当金の受取額	1,154	862
利息の支払額	1,337	1,758
法人税等の支払額	6,100	7,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,480	29,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	351	790
定期預金の払戻による収入	76	394
有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	55,550	34,706
有形固定資産の売却による収入	408	476
無形固定資産の取得による支出	3,216	-
投資有価証券の取得による支出	1,040	1,488
投資有価証券の売却による収入	2,867	1,870
貸付けによる支出	129	281
貸付金の回収による収入	316	406
補助金の受取額	330	496
その他	216	2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,506	36,468

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,227	217
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	2,400	1,600
長期借入れによる収入	46,253	8,742
長期借入金の返済による支出	13,889	4,045
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	5,000	15,000
株式の発行による収入	-	46,966
配当金の支払額	2,468	1,866
少数株主への配当金の支払額	144	128
自己株式の増減額（ は増加）	231	21
その他	98	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,246	46,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	972	272
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,247	40,175
現金及び現金同等物の期首残高	41,057	55,365
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	61	403
現金及び現金同等物の期末残高	55,365	95,945

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 46社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であったTokuyama Korea Co., Ltd.は、事業開始に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったはちまる産業(株)及びサン・クリーン工業(株)は、(株)シャノンとの合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)シャノンは、平成20年10月1日をもって、社名を(株)エクセルシャノンに変更しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は周南バルクターミナル(株)であります。</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ) 連結子会社 49社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった理研フィガロ(株)は、当社の子会社であるフィガロ技研(株)が当該会社の株式を追加取得したことによる持分の変動に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において、当社は新たにTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.を設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であった周南バルクターミナル(株)は、事業開始に伴い重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アットウィルは、(株)エイアンドティーとの合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用外の関連会社であった岩本建材工業(株)は、当社を除く同社株主より発行済株式を自己株式として取得したことに伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の該当はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社 11社 主要な持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったSouthern Cross Cement Corp. 及び(株)ティー・アンド・ティーは、株式譲渡に伴い関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(周南バルクターミナル(株))及び関連会社(大分鉱業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用関連会社 9社 主要な持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった理研フィガロ(株)は、当社の子会社であるフィガロ技研(株)が当該会社の株式を追加取得したことによる持分の変動に伴い子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった菱光徳山生コンクリート(株)は、第三者割当増資を行ったことに伴い当社グループの持分比率が減少したことにより、重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)エス・ケイ・テックは、保有する全株式の売却に伴い、関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。 当連結会計年度において株式を取得したDaipia Systec (Thailand) Co., Ltd. は、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社(大分鉱業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、Tokuyama Siam Silica Co., Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股?有限公司、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、Tokuyama Korea Co., Ltd. 他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、Tokuyama Siam Silica Co., Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股?有限公司、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、Tokuyama Korea Co., Ltd.、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. 他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法(特例処理を採用している金利スワップを除いております。) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 ...主として定額法 建物以外...主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より主として機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の耐用年数によった場合と比較して737百万円増加しております。また、営業利益及び経常利益はそれぞれ702百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権は生産高比例法、その他は主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 ...主として定額法 建物以外...主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先の資産状態等を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の次回賞与支給に備えるため、当連結会計年度負担分を支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>修繕引当金 製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>製品保証引当金</p> <p>臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにおける両製品の無償保証期間中に発生する対応費用（無償保証対応費用）について過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにおける両製品の無償保証期間中に発生する対応費用（無償保証対応費用）については、従来、修理作業等の発生時に計上していましたが、当連結会計年度より、過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、案件毎の無償保証対応費用の実績額の蓄積により過去の実績率を合理的に算定することが可能になったこと、及び無償保証対応費用を製品販売時の期間費用として適正に把握するとともに財政状態の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>この変更により、過年度に対応する発生金額90百万円を特別損失として計上したことに伴い、営業利益、及び経常利益が1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は89百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える重要な影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を早期に適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>製品補償損失引当金</p> <p>住宅用及びビル用樹脂サッシ（防耐火グレード）の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品補償損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この会計処理の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債及び借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この会計処理の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この会計基準の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更について)</p> <p>従来、出向者労務費の当社負担額については、一括して営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に対するものについては、出向者の業務内容に鑑みて「売上原価」もしくは「販売費及び一般管理費」で処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、国内外におけるグループ展開の拡大により、連結子会社に対する当社の出向者労務費負担額の総労務費に占める割合が高まってきたことから、連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が1,732百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(修繕引当金の会計処理の変更について)</p> <p>従来、修繕引当金については、一括して流動負債に掲記しておりましたが、当連結会計年度より、設定時の目的で1年内の修繕に対する引当金は流動負債に掲記し、1年超の修繕に対する引当金は固定負債に掲記することとしております。</p> <p>この変更は、積極的な設備投資を行ってきた結果、長期的計画に基づく設備修繕実施の重要性が高まってきたことから、財政状態をより適正に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>また、前連結会計年度末において流動負債の「修繕引当金」に含めておりました設定時の目的で1年超の修繕に対する引当金の残高は2,783百万円であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,384百万円、5,287百万円、9,843百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>為替差損益について、前連結会計年度は相殺の結果、差損となり「為替差損」として区分掲記しておりました。当連結会計年度は相殺の結果、差益となりましたが、営業外収益の100分の10を超えなかったため、「雑収入」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「為替差益」は28百万円であります。</p> <p>当連結会計年度は、「休止部門費」が営業外費用の100分の10を超えるため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は493百万円を営業外費用の「雑支出」に含めて記載しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「出向者労務費差額負担」は、営業外費用の100分の10を超えなかったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「出向者労務費差額負担」は237百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備解体引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えなかったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「設備解体引当金繰入額」は441百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「製品補償関連費用」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失に含まれる「製品補償関連費用」は179百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に含めて掲記しておりました「関係会社株式売却損益」は明瞭性の観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「営業活動キャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に含めておりました「関係会社株式売却損益」は 765百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動キャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「長期預り金の増減額」(当連結会計年度2,581百万円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動キャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動キャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりましたの「出資金の払込による支出」(当連結会計年度 1百万円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動キャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券評価損益」は、重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券評価損益」は12百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前受金の増減額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期前受金の増減額」は 1,636百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が低下したため、当連結会計年度では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は 1,497百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,839百万円</td> <td style="text-align: right;">(9,605百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,851百万円</td> <td style="text-align: right;">(9,134百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> <td style="text-align: right;">(164百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,799百万円</td> <td style="text-align: right;">(4,831百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,995百万円</td> <td style="text-align: right;">(23,735百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> <td style="text-align: right;">(1百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> <td style="text-align: right;">(95百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,269百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,148百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,244百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,277百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,786百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。</p> <p>4 「のれん」及び「負ののれん」は、相殺の結果、固定資産の「無形固定資産」に5百万円を含めております。なお、相殺前の金額は「のれん」が30百万円、「負ののれん」が25百万円であります。</p>	投資有価証券	5,148百万円	投資その他の資産その他	46百万円	建物及び構築物	9,839百万円	(9,605百万円)	機械装置及び運搬具	9,851百万円	(9,134百万円)	工具、器具及び備品	164百万円	(164百万円)	土地	5,799百万円	(4,831百万円)	投資有価証券	60百万円	(百万円)	投資その他の資産	279百万円	(百万円)	その他	279百万円	(百万円)	合計	25,995百万円	(23,735百万円)	短期借入金	686百万円	(1百万円)	1年内返済予定の長期借入金	335百万円	(95百万円)	長期借入金	3,269百万円	(2,148百万円)	その他	13百万円	(百万円)	合計	4,304百万円	(2,244百万円)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,150百万円</td> <td style="text-align: right;">(8,928百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,723百万円</td> <td style="text-align: right;">(7,093百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> <td style="text-align: right;">(103百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,627百万円</td> <td style="text-align: right;">(4,831百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,204百万円</td> <td style="text-align: right;">(20,955百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> <td style="text-align: right;">(1百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> <td style="text-align: right;">(48百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,073百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,100百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,353百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,149百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,395百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,904百万円、工具、器具及び備品154百万円あります。</p> <p>4 「のれん」及び「負ののれん」は、相殺の結果、固定負債の「その他」に122百万円を含めております。なお、相殺前の金額は「のれん」が18百万円、「負ののれん」が141百万円あります。</p>	投資有価証券	4,625百万円	投資その他の資産その他	37百万円	現金及び預金	310百万円	(百万円)	建物及び構築物	9,150百万円	(8,928百万円)	機械装置及び運搬具	7,723百万円	(7,093百万円)	工具、器具及び備品	103百万円	(103百万円)	土地	5,627百万円	(4,831百万円)	投資有価証券	13百万円	(百万円)	投資その他の資産	275百万円	(百万円)	その他	275百万円	(百万円)	合計	23,204百万円	(20,955百万円)	買掛金	300百万円	(百万円)	短期借入金	678百万円	(1百万円)	1年内返済予定の長期借入金	278百万円	(48百万円)	長期借入金	3,073百万円	(2,100百万円)	その他	23百万円	(百万円)	合計	4,353百万円	(2,149百万円)
投資有価証券	5,148百万円																																																																																												
投資その他の資産その他	46百万円																																																																																												
建物及び構築物	9,839百万円	(9,605百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	9,851百万円	(9,134百万円)																																																																																											
工具、器具及び備品	164百万円	(164百万円)																																																																																											
土地	5,799百万円	(4,831百万円)																																																																																											
投資有価証券	60百万円	(百万円)																																																																																											
投資その他の資産	279百万円	(百万円)																																																																																											
その他	279百万円	(百万円)																																																																																											
合計	25,995百万円	(23,735百万円)																																																																																											
短期借入金	686百万円	(1百万円)																																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	(95百万円)																																																																																											
長期借入金	3,269百万円	(2,148百万円)																																																																																											
その他	13百万円	(百万円)																																																																																											
合計	4,304百万円	(2,244百万円)																																																																																											
投資有価証券	4,625百万円																																																																																												
投資その他の資産その他	37百万円																																																																																												
現金及び預金	310百万円	(百万円)																																																																																											
建物及び構築物	9,150百万円	(8,928百万円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	7,723百万円	(7,093百万円)																																																																																											
工具、器具及び備品	103百万円	(103百万円)																																																																																											
土地	5,627百万円	(4,831百万円)																																																																																											
投資有価証券	13百万円	(百万円)																																																																																											
投資その他の資産	275百万円	(百万円)																																																																																											
その他	275百万円	(百万円)																																																																																											
合計	23,204百万円	(20,955百万円)																																																																																											
買掛金	300百万円	(百万円)																																																																																											
短期借入金	678百万円	(1百万円)																																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	278百万円	(48百万円)																																																																																											
長期借入金	3,073百万円	(2,100百万円)																																																																																											
その他	23百万円	(百万円)																																																																																											
合計	4,353百万円	(2,149百万円)																																																																																											

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	徳山ポリプロ(株)	1,372	従業員	336	その他1社	37	計	1,746	保証先	金額(百万円)	山口エコテック(株)	416	タイコー(株)	265	計	681	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>(株)宇佐屋 従業員</td> <td style="text-align: right;">260 227</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	徳山ポリプロ(株)	947	(株)宇佐屋 従業員	260 227	計	1,435	保証先	金額(百万円)	山口エコテック(株)	352	タイコー(株)	199	計	551
保証先	金額(百万円)																																		
徳山ポリプロ(株)	1,372																																		
従業員	336																																		
その他1社	37																																		
計	1,746																																		
保証先	金額(百万円)																																		
山口エコテック(株)	416																																		
タイコー(株)	265																																		
計	681																																		
保証先	金額(百万円)																																		
徳山ポリプロ(株)	947																																		
(株)宇佐屋 従業員	260 227																																		
計	1,435																																		
保証先	金額(百万円)																																		
山口エコテック(株)	352																																		
タイコー(株)	199																																		
計	551																																		
<p>6 受取手形裏書譲渡高 100百万円</p>	<p>6 受取手形裏書譲渡高 146百万円</p>																																		
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約をしております。当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	6,000百万円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約をしております。当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	15,000百万円																						
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																		
借入実行残高	- 百万円																																		
差引額	6,000百万円																																		
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																		
借入実行残高	- 百万円																																		
差引額	15,000百万円																																		
<p>8 財務制限条項</p> <p>当社は、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>8 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,110百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">269百万円</p>																												
<p>2 販売費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運送費</td> <td style="text-align: right;">20,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出荷諸経費</td> <td style="text-align: right;">5,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	製品運送費	20,735百万円	給与手当	5,621百万円	出荷諸経費	5,355百万円	賞与引当金繰入額	410百万円	退職給付費用	215百万円	貸倒引当金繰入額	505百万円	修繕引当金繰入額	52百万円	<p>2 販売費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運送費</td> <td style="text-align: right;">18,941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出荷諸経費</td> <td style="text-align: right;">5,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	製品運送費	18,941百万円	給与手当	5,554百万円	出荷諸経費	5,106百万円	賞与引当金繰入額	350百万円	退職給付費用	287百万円	貸倒引当金繰入額	191百万円	修繕引当金繰入額	42百万円
製品運送費	20,735百万円																												
給与手当	5,621百万円																												
出荷諸経費	5,355百万円																												
賞与引当金繰入額	410百万円																												
退職給付費用	215百万円																												
貸倒引当金繰入額	505百万円																												
修繕引当金繰入額	52百万円																												
製品運送費	18,941百万円																												
給与手当	5,554百万円																												
出荷諸経費	5,106百万円																												
賞与引当金繰入額	350百万円																												
退職給付費用	287百万円																												
貸倒引当金繰入額	191百万円																												
修繕引当金繰入額	42百万円																												
<p>3 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">10,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(技術研究費には、賞与引当金繰入額285百万円、退職給付費用182百万円を含んでおります。)</p>	技術研究費	10,447百万円	給与手当	4,056百万円	退職給付費用	301百万円	賞与引当金繰入額	442百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	<p>3 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">10,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>(技術研究費には、賞与引当金繰入額254百万円、退職給付費用267百万円を含んでおります。)</p>	技術研究費	10,531百万円	給与手当	4,032百万円	退職給付費用	390百万円	賞与引当金繰入額	379百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円								
技術研究費	10,447百万円																												
給与手当	4,056百万円																												
退職給付費用	301百万円																												
賞与引当金繰入額	442百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																												
技術研究費	10,531百万円																												
給与手当	4,032百万円																												
退職給付費用	390百万円																												
賞与引当金繰入額	379百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																												
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,872百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,817百万円</p>																												
	<p>5 固定資産売却益の主なものは、土地91百万円でありませす。</p>																												
	<p>6 固定資産売却損の主なものは、土地4百万円でありませす。</p>																												
<p>7 固定資産処分損の主なものは、基幹システム再構築計画変更に伴う仕損じ費用2,951百万円であります。</p>																													

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
プラスチック サッシ製造設備	岩手県 花巻市他	土地	530	プラスチック サッシ製造設備	北海道 夕張郡 栗山町他	建物及び構築物	86
		建物及び構築物	1,180			機械装置及び 運搬具	185
		機械装置	455			工具、器具及び備 品	57
		その他	759			その他	10
計	2,926	計	340				
<p>当連結会計年度において、エクセルシャノングループにおける上記資産の収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価を基礎として評価し、建物及びその他の資産については備忘価格まで減額しております。</p>				<p>当連結会計年度において、エクセルシャノングループにおける上記資産の収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については備忘価格まで減額しております。</p>			
<p>9 課徴金47百万円が含まれております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	275,671,876			275,671,876

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の増減はありません。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,314,323	432,884	96,980	1,650,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 432,884株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 96,980株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,646	6.00 (内、記念配当 3.00を含む)	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	822	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	822	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	275,671,876	74,000,000		349,671,876

（変動事由の概要）

普通株式の発行済株式総数の増加74,000千株は、平成21年 8月26日開催の取締役会決議にて行った公募及び第三者割当による新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,650,227	41,380	6,133	1,685,474

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,380株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 6,133株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	822	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,044	3.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	利益剰余金	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,961百万円	現金及び預金勘定 83,699百万円
有価証券 30,100	有価証券 11,400
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 695	流動資産 その他 1,999
現金及び現金同等物 55,365	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,154
	現金及び現金同等物 95,945

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	704	432		271	機械装置 及び運搬具	600	445		155																														
工具、器具 及び備品	1,455	914	285	256	工具、器具 及び備品	1,180	832	216	131																														
合計	2,159	1,347	285	527	合計	1,781	1,278	216	286																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>285百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費 相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>302百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。</p>					1年内	337百万円	1年超	474百万円	合計	812百万円	リース資産減損勘定の残高	285百万円	支払リース料	423百万円	リース資産減損勘定の取崩	17百万円	減価償却費相当額	406百万円	減損損失	302百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>216百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩及び減価償 却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	226百万円	1年超	276百万円	合計	502百万円	リース資産減損勘定の残高	216百万円	支払リース料	335百万円	リース資産減損勘定の取崩	68百万円	減価償却費相当額	266百万円
1年内	337百万円																																						
1年超	474百万円																																						
合計	812百万円																																						
リース資産減損勘定の残高	285百万円																																						
支払リース料	423百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩	17百万円																																						
減価償却費相当額	406百万円																																						
減損損失	302百万円																																						
1年内	226百万円																																						
1年超	276百万円																																						
合計	502百万円																																						
リース資産減損勘定の残高	216百万円																																						
支払リース料	335百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩	68百万円																																						
減価償却費相当額	266百万円																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「戦略的成長事業の強化」と「国際競争力強化」の基本戦略に基づき、「攻めるための選択と集中」、「グローバルで勝てる新規事業の創出」、「生産性向上による競争力強化」といった成長戦略を推進していくための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

金利スワップ取引は、借入金及び社債に係る金利の確定或いは支払金利の軽減を図る目的として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程等に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における所管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、経済環境・財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程等に準じて、同様の管理を必要に応じて行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会において取引権限や限度額等を決議し、経営サポートセンターが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。半年ごとに資金運用の状況と結果をまとめて、経営会議に報告しております。連結子会社についても、デリバティブ取引を行った場合はその内容を報告させるなどして経営サポートセンターで管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営サポートセンターが適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	83,699	83,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,553	75,553	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	11,400	11,400	-
満期保有目的の債券	13	13	-
其他有価証券	23,565	23,565	-
(4) 長期貸付金	4,315		
貸倒引当金	-		
	4,315	4,315	-
資産計	198,548	198,548	-
(1) 支払手形及び買掛金	34,148	34,148	-
(2) 短期借入金	8,377	8,377	-
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(4) 社債	15,100	15,065	34
(5) 長期借入金	71,793	72,675	882
負債計	133,419	134,267	847
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	423	423	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	22,594	186	186
デリバティブ取引計	23,017	237	186

ヘッジ会計が適用されているものの連結貸借対照表計上額は契約において定められた元本相当額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は重要性が乏しいため、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、其他有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

其他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,870百万円であり、売却益の合計額は1,614百万円、売却損の合計額は30百万円であります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、破産更生債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に類似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,545

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,699	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,553	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券	11,400	-	-	-
満期保有目的の債券	-	10	3	-
その他有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	324	1,064	875	2,374
合計	170,977	1,074	879	2,374

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,866	19,290	9,424
小計	9,866	19,290	9,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,590	1,282	308
小計	1,590	1,282	308
合計	11,456	20,572	9,115

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、991百万円の減損処理を行っておりません。

2 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としております。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判断して減損処理を行うこととしております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,236	180	9

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	30,100
非上場株式	1,969

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	10	3	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	30,100	-	-	-
合計	30,100	10	3	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	13	13	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13	13	-
合計		13	13	-

3. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	22,512	11,670	10,842
小計	22,512	11,670	10,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,053	1,176	123
小計	1,053	1,176	123
合計	23,565	12,846	10,718

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,919百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,870	1,614	30
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,870	1,614	30

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建債権債務に係る為替予約取引、社債及び借入金に係る金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常業務を遂行する際の為替リスク、金利リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引を利用することがあります。 また当社は、社債及び借入金について金利を確定するため、あるいは支払利息の軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等があります。 当社が利用する金利スワップについては、将来の金利変動リスクがありますが、想定元本は実需に基づく資産・負債に対応させており重要なものではありません。 また、当社はデリバティブ取引を行うに際し信用度の高い金融機関を取引相手とすることにしており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は、経営サポートセンター内で行われております。取引執行は、財務担当役員の認可事項としております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等はデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	5,504	4,288	214	214
	ユーロ	6,667	2,915	55	55
	マレーシアリングット	1,555	1,555	153	153
	合計	13,727	8,760	423	423

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金及び社債	7,100	7,100	128
	支払固定・受取変動	長期借入金	15,494	15,494	314
	合計		22,594	22,594	186

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	22,179(注)	20,546(注)
ロ 年金資産(百万円)	18,340	20,552
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	3,838	6
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	8,642	5,236
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) (百万円)	4,803	5,243
ヘ 前払年金費用(百万円)	6,044	6,614
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)(百万円)	1,240	1,371

(前連結会計年度)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	886(注)1	879(注)1
ロ 利息費用(百万円)	547	516
ハ 期待運用収益(百万円)	490	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	846	1,145
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	1,790	2,541
ヘ 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益 (百万円)		
ト その他	527(注)2	543(注)2
計(ホ+ヘ+ト)(百万円)	2,317	3,084

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛け金及び前払い退職金の支払額であります。

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 1. 同左

2. 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一時費用処理	同左

ホ 数理計算上の差異の処理年数	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 16年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理することとしており ます。)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 同左
-----------------	--	--

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,759百万円</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された関係会社</td><td style="text-align: right;">7,341</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,656</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された関係会社株式</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">28,665</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,245</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,695</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,412</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,245百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,388</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	製品補償損失引当金	7,759百万円	連結上相殺消去された関係会社	7,341	事業損失引当金		有形固定資産	2,656	繰越欠損金	2,443	投資有価証券	1,599	修繕引当金	1,577	連結上相殺消去された貸倒引当金	1,383	賞与引当金	1,207	連結上相殺消去された関係会社株式	642	その他	2,055	繰延税金資産小計	28,665	評価性引当額	13,419	繰延税金資産合計	15,245	その他有価証券評価差額金	3,695	圧縮記帳積立金	1,815	特別償却準備金	969	その他	352	繰延税金負債合計	6,833	繰延税金資産の純額	8,412	流動資産 - 繰延税金資産	4,245百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,388	流動負債 - 繰延税金負債	13	固定負債 - 繰延税金負債	208	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,794百万円</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された関係会社</td><td style="text-align: right;">7,379</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,437</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,287</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,722</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,551</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">30,249</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,058</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,191</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,008</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,770</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,205</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,332百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,090</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	製品補償損失引当金	7,794百万円	連結上相殺消去された関係会社	7,379	事業損失引当金		繰越欠損金	5,437	連結上相殺消去された貸倒引当金	3,287	修繕引当金	1,722	有形固定資産	1,551	賞与引当金	1,071	関係会社株式	865	その他	1,139	繰延税金資産小計	30,249	評価性引当額	17,058	繰延税金資産合計	13,191	その他有価証券評価差額金	4,008	圧縮記帳積立金	1,770	特別償却準備金	713	その他	493	繰延税金負債合計	6,985	繰延税金資産の純額	6,205	流動資産 - 繰延税金資産	4,332百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,090	流動負債 - 繰延税金負債	2	固定負債 - 繰延税金負債	214
製品補償損失引当金	7,759百万円																																																																																														
連結上相殺消去された関係会社	7,341																																																																																														
事業損失引当金																																																																																															
有形固定資産	2,656																																																																																														
繰越欠損金	2,443																																																																																														
投資有価証券	1,599																																																																																														
修繕引当金	1,577																																																																																														
連結上相殺消去された貸倒引当金	1,383																																																																																														
賞与引当金	1,207																																																																																														
連結上相殺消去された関係会社株式	642																																																																																														
その他	2,055																																																																																														
繰延税金資産小計	28,665																																																																																														
評価性引当額	13,419																																																																																														
繰延税金資産合計	15,245																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,695																																																																																														
圧縮記帳積立金	1,815																																																																																														
特別償却準備金	969																																																																																														
その他	352																																																																																														
繰延税金負債合計	6,833																																																																																														
繰延税金資産の純額	8,412																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	4,245百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	4,388																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	13																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	208																																																																																														
製品補償損失引当金	7,794百万円																																																																																														
連結上相殺消去された関係会社	7,379																																																																																														
事業損失引当金																																																																																															
繰越欠損金	5,437																																																																																														
連結上相殺消去された貸倒引当金	3,287																																																																																														
修繕引当金	1,722																																																																																														
有形固定資産	1,551																																																																																														
賞与引当金	1,071																																																																																														
関係会社株式	865																																																																																														
その他	1,139																																																																																														
繰延税金資産小計	30,249																																																																																														
評価性引当額	17,058																																																																																														
繰延税金資産合計	13,191																																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,008																																																																																														
圧縮記帳積立金	1,770																																																																																														
特別償却準備金	713																																																																																														
その他	493																																																																																														
繰延税金負債合計	6,985																																																																																														
繰延税金資産の純額	6,205																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	4,332百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,090																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	2																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	214																																																																																														

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要な異動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,695	102,842	85,461	300,999		300,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309	49	16,711	18,070	(18,070)	
計	114,004	102,892	102,173	319,070	(18,070)	300,999
営業費用	112,747	76,550	102,733	292,032	(13,770)	278,261
営業利益又は営業損失()	1,256	26,342	560	27,038	(4,300)	22,738
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	88,713	142,775	86,326	317,815	85,797	403,613
減価償却費	7,556	8,257	5,623	21,438	1,471	22,910
減損損失			2,926	2,926		2,926
資本的支出	8,369	37,904	4,218	50,491	4,063	54,554

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,688	106,304	73,161	273,154		273,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,342	45	15,345	16,733	(16,733)	
計	95,030	106,350	88,506	289,888	(16,733)	273,154
営業費用	88,885	91,889	88,477	269,252	(12,581)	256,671
営業利益	6,145	14,460	29	20,636	(4,152)	16,483
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	84,914	149,691	87,288	321,895	130,997	452,893
減価償却費	7,612	23,376	5,178	36,167	1,316	37,483
減損損失			340	340		340
資本的支出	4,087	14,552	7,335	25,976	2,856	28,833

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 化学品事業 ...苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
- (2) 特殊品事業 ...多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬原体・中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
- (3) セメント建材 ...普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、
その他事業 プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	4,300	4,152	当社の基礎研究開発に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	87,987	133,513	当社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

（出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更）

当連結会計年度より、連結子会社に対する出向者労務費の当社負担額について、従来の営業外費用から営業費用にて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は、化学品事業にて376百万円、特殊品事業にて694百万円がそれぞれ減少しております。営業損失は、セメント建材その他事業にて662百万円増加しております。

5 追加情報

前連結会計年度

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、主として機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、化学品事業で75百万円増加し、特殊品事業にて51百万円減少しております。営業損失は、セメント建材その他事業にて727百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	42,393	17,230	59,624
連結売上高（百万円）			300,999
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	14.1	5.7	19.8

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	42,563	14,801	57,365
連結売上高（百万円）			273,154
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.6	5.4	21.0

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：中国、韓国、台湾

その他：欧州、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	669.80	682.03
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()(円)	20.42	23.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	189,757	243,606
普通株式に係る純資産額(百万円)	183,539	237,338
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	6,217	6,268
普通株式の発行済株式数(千株)	275,671	349,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,650	1,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	274,021	347,986

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,597	7,458
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,597	7,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,154	317,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保普通社債	平成11年9月2日	5,000 (5,000)		2.65		平成21年9月2日
当社	第17回無担保普通社債	平成12年3月29日	10,000 (10,000)		2.35		平成22年3月29日
当社	第19回無担保普通社債	平成16年5月11日	5,000	5,000	1.36		平成23年5月11日
当社	第20回無担保普通社債	平成22年3月10日		10,000	1.76		平成32年3月10日
岩本建材工業(株)	第3回無担保普通社債	平成19年3月30日		100	1.60		平成24年3月30日
合計			20,000 (15,000)	15,100			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5,100			

2 前期末残高欄の()内は、1年以内の償還予定であります。

3 岩本建材工業(株)は当連結会計年度より連結子会社となったため、前期末残高には記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,377	17,584	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,982	4,231	2.14	
1年以内に返済予定のリース債務	127	209		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,983	72,583	1.55	平成23年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	306	565		平成23年～平成28年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	2,400	4,000	0.16	
小計	85,177	99,174		
内部取引の消去	9,250	14,244		
計	75,926	84,929		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,153	11,844	20,225	5,523
リース債務	159	141	123	88

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	61,297	69,502	64,808	77,546
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	1,490	5,374	1,840	4,157
四半期純利益 (百万円)	749	3,519	944	2,245
1株当たり四半期純 利益金額(円)	2.73	11.78	2.71	6.45

当社は、平成12年5月30日にポリプロピレンの販売に関する価格カルテルの疑いで、公正取引委員会の調査を受け、平成13年5月30日には違法な価格カルテルを結んだとして独占禁止法に基づく排除勧告を受けました。当社としては内容に疑義があるためこれを応諾せず、審判手続が開始されましたが、平成19年8月8日に公正取引委員会の審決があり、カルテルがあったと認定されました。これに対し当社は、平成19年9月4日に、東京高裁に審決取消しの訴訟を起こしておりましたところ、平成21年9月25日に、当社の請求を棄却する旨の判決がなされました。当社はこれを不服として、平成21年10月9日に、最高裁に上告及び上告受理の申立てをしております。また、当社は、平成20年6月23日、公正取引委員会より課徴金納付命令(47百万円)を受けましたが、平成20年7月22日に公正取引委員会に対し審判手続開始請求を申し立てたため、上記課徴金納付命令は一旦失効しました。これを受けて、公正取引委員会は審判により、平成21年5月19日に、当社に対し、課徴金(47百万円)を納付しなければならないとする審決を行いました。これに対し当社は、手続き上一旦課徴金を納付する必要があったため、平成21年7月21日にこれを納付しておりますが、上記の通り違反した事実を争っておりますので、平成21年6月17日に、東京高裁に審決取消しの訴訟を提起しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,662	75,041
受取手形	2 5,476	2 5,580
売掛金	2 39,172	2 50,942
有価証券	30,100	11,400
商品及び製品	11,757	15,306
仕掛品	8,566	8,052
原材料及び貯蔵品	5,825	6,507
前渡金	534	908
短期貸付金	2 9,450	2 12,230
未収入金	4,841	2,655
未収還付法人税等	-	813
繰延税金資産	4,203	4,367
その他	395	702
貸倒引当金	4,037	5,744
流動資産合計	133,949	188,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 42,333	1, 3 43,286
減価償却累計額	22,120	23,179
建物(純額)	20,212	20,107
構築物	1, 3 33,629	1, 3 34,006
減価償却累計額	25,567	26,125
構築物(純額)	8,061	7,880
機械及び装置	1, 3 349,007	1, 3 393,865
減価償却累計額	291,653	318,699
機械及び装置(純額)	57,353	75,166
車両運搬具	245	245
減価償却累計額	208	221
車両運搬具(純額)	36	23
工具、器具及び備品	1, 3 18,476	1, 3 18,292
減価償却累計額	16,170	16,274
工具、器具及び備品(純額)	2,306	2,017
土地	1 26,222	1 26,860
リース資産	77	77
減価償却累計額	10	29
リース資産(純額)	66	48
建設仮勘定	39,503	3,730
有形固定資産合計	153,764	135,833

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	293	291
ソフトウェア	414	352
特許実施権	8	4
その他	1,459	3,400
無形固定資産合計	2,175	4,049
投資その他の資産		
投資有価証券	1 22,314	1 25,111
関係会社株式	15,868	17,368
出資金	129	129
関係会社出資金	5,982	6,305
長期貸付金	4,068	3,967
従業員に対する長期貸付金	91	87
関係会社長期貸付金	598	4,550
長期前払費用	668	1,245
差入保証金	161	161
前払年金費用	6,044	6,614
繰延税金資産	3,829	1,768
その他	1,405	1,322
投資損失引当金	1,622	1,325
貸倒引当金	736	4,263
投資その他の資産合計	58,803	63,043
固定資産合計	214,743	202,926
資産合計	348,693	391,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,481	23,066
短期借入金	7,437	5,485
コマーシャル・ペーパー	2,400	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,518	1,410
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	19	19
未払金	18,365	10,736
未払費用	1,217	1,237
未払法人税等	3,552	-
前受金	2,573	6,129
預り金	7,479	2 9,534
賞与引当金	2,145	1,798
修繕引当金	1,296	1,463
その他	1,674	1,190
流動負債合計	84,160	66,070

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	49,375	53,464
リース債務	51	31
長期前受金	12,264	9,615
長期預り金	6,694	5,810
退職給付引当金	224	219
修繕引当金	2,097	2,794
関係会社事業損失引当金	18,154	18,249
その他	2,095	292
固定負債合計	95,957	105,476
負債合計	180,118	171,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,975	53,458
資本剰余金		
資本準備金	34,187	57,670
資本剰余金合計	34,187	57,670
利益剰余金		
利益準備金	4,122	4,122
その他利益剰余金	96,235	99,878
配当引当積立金	320	320
特別償却準備金	1,362	947
圧縮記帳積立金	2,320	2,302
別途積立金	95,050	88,050
繰越利益剰余金	2,817	8,257
利益剰余金合計	100,357	104,000
自己株式	1,382	1,401
株主資本合計	163,138	213,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,436	6,417
評価・換算差額等合計	5,436	6,417
純資産合計	168,574	220,145
負債純資産合計	348,693	391,693

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 202,642	2 187,911
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,149	11,757
当期製品製造原価	1 131,019	1 129,548
当期商品仕入高	7,125	4,743
合計	148,294	146,049
他勘定振替高	3 576	3 214
商品及び製品期末たな卸高	4 11,757	4 15,306
売上原価	135,959	130,957
売上総利益	66,683	56,953
販売費及び一般管理費		
販売費	5 27,179	5 25,351
一般管理費	1, 5 17,176	1, 5 16,796
販売費及び一般管理費合計	44,355	42,147
営業利益	22,327	14,805
営業外収益		
受取利息	2 258	2 168
有価証券利息	0	0
受取配当金	2 1,374	2 1,109
固定資産賃貸料	2 870	2 866
受取技術料	-	398
雑収入	1,325	2 1,123
営業外収益合計	3,828	3,667
営業外費用		
支払利息	614	1,026
社債利息	464	314
出向者労務費差額負担	1,970	2,094
休止部門費	777	815
雑支出	2,415	1,476
営業外費用合計	6,242	5,728
経常利益	19,914	12,745
特別利益		
固定資産売却益	6 1	6 63
投資有価証券売却益	180	1,614
関係会社株式売却益	817	-
国庫補助金	171	232
特別利益合計	1,171	1,909

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 14	7 5
固定資産圧縮損	68	118
固定資産処分損	8 3,810	565
減損損失	9 518	-
関係会社株式売却損	-	18
有価証券評価損	2,862	-
貸倒引当金繰入額	3,742	4,708
関係会社事業損失引当金繰入額	18,154	-
災害による損失	2	-
その他	10 89	612
特別損失合計	29,262	6,028
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,176	8,626
法人税、住民税及び事業税	6,090	2,114
過年度法人税等戻入額	-	314
法人税等調整額	8,474	1,314
法人税等合計	2,384	3,115
当期純利益又は当期純損失()	5,792	5,510

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		88,153	63.9	66,856	51.1
労務費		10,190	7.4	10,306	7.9
経費					
減価償却費		14,788	10.7	29,453	22.5
その他		24,885	18.0	24,175	18.5
当期総製造費用		138,016	100.0	130,792	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,887		8,566	
合計		141,903		139,358	
仕掛品期末たな卸高		8,566		8,052	
他勘定振替高	1	2,318		1,757	
当期製品製造原価		131,019		129,548	

(注) 1 1 他勘定振替高は、販売費、一般管理費及び営業外費用等に振替えたものであります。

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,975	29,975
当期変動額		
新株の発行	-	23,483
当期変動額合計	-	23,483
当期末残高	29,975	53,458
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,187	34,187
当期変動額		
新株の発行	-	23,483
当期変動額合計	-	23,483
当期末残高	34,187	57,670
その他資本剰余金		
前期末残高	8	-
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	34,195	34,187
当期変動額		
新株の発行	-	23,483
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	23,483
当期末残高	34,187	57,670
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320	320
特別償却準備金		
前期末残高	1,798	1,362
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12	-
特別償却準備金の取崩	448	414
当期変動額合計	435	414
当期末残高	1,362	947

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,363	2,320
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	23
圧縮記帳積立金の取崩	43	41
当期変動額合計	43	17
当期末残高	2,320	2,302
別途積立金		
前期末残高	80,250	95,050
当期変動額		
別途積立金の積立	14,800	-
別途積立金の取崩	-	7,000
当期変動額合計	14,800	7,000
当期末残高	95,050	88,050
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,780	2,817
当期変動額		
剰余金の配当	2,468	1,866
特別償却準備金の積立	12	-
特別償却準備金の取崩	448	414
圧縮記帳積立金の積立	-	23
圧縮記帳積立金の取崩	43	41
別途積立金の積立	14,800	-
別途積立金の取崩	-	7,000
当期純利益又は当期純損失()	5,792	5,510
自己株式の処分	16	1
当期変動額合計	22,598	11,075
当期末残高	2,817	8,257
利益剰余金合計		
前期末残高	108,635	100,357
当期変動額		
剰余金の配当	2,468	1,866
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,792	5,510
自己株式の処分	16	1
当期変動額合計	8,277	3,643
当期末残高	100,357	104,000
自己株式		
前期末残高	1,176	1,382
当期変動額		
自己株式の取得	288	24
自己株式の処分	82	5

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	206	19
当期末残高	1,382	1,401
株主資本合計		
前期末残高	171,630	163,138
当期変動額		
新株の発行	-	46,966
剰余金の配当	2,468	1,866
当期純利益又は当期純損失()	5,792	5,510
自己株式の取得	288	24
自己株式の処分	57	3
当期変動額合計	8,492	50,589
当期末残高	163,138	213,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,138	5,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,702	981
当期変動額合計	4,702	981
当期末残高	5,436	6,417
純資産合計		
前期末残高	181,769	168,574
当期変動額		
新株の発行	-	46,966
剰余金の配当	2,468	1,866
当期純利益又は当期純損失()	5,792	5,510
自己株式の取得	288	24
自己株式の処分	57	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,702	981
当期変動額合計	13,194	51,571
当期末残高	168,574	220,145

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法（特例処理を採用している金利スワップを除いております。）</p>	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 …定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 2～75年 機械及び装置 2～17年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より主として機械及び装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は従来の耐用年数によった場合と比較して687百万円増加しております。また、営業利益及び経常利益はそれぞれ653百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 鉱業権 …生産高比例法 その他 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 …定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 2～75年 機械及び装置 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理してあります。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の資産状態等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の次回賞与支給に備えるため、当事業年度負担分を支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を早期に適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(6) 関係会社事業損失引当金 同左
8 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成</p> <p>果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この会計処理の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この会計基準の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(修繕引当金の会計処理の変更について) 従来、修繕引当金については、一括して流動負債に掲記しておりましたが、当事業年度より、設定時の目的で1年内の修繕に対する引当金は流動負債に掲記し、1年超の修繕に対する引当金は固定負債に掲記することとしております。 この変更は、積極的な設備投資を行ってきた結果、長期的計画に基づく設備修繕実施の重要性が高まってきたことから、財政状態をより適正に表示することを目的として行ったものであります。 また、前事業年度末において流動負債の「修繕引当金」に含めておりました設定時の目的で1年超の修繕に対する引当金の残高は1,967百万円であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の合計の100分の1を超えなかったため、当事業年度より「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は2,093百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 為替差損益について、前事業年度は相殺の結果、差損となり「為替差損」として区分掲記しておりました。当事業年度は相殺の結果、差益となりましたが、営業外収益の100分の10を超えなかったため、「雑収入」に含めております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「為替差益」は63百万円であります。 当事業年度は「休止部門費」が営業外費用の100分の10を超えるため、区分掲記しております。なお、前事業年度は372百万円を営業外費用の「雑支出」に含めて記載しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係) 当事業年度は「受取技術料」が営業外収益の100分の10を超えるため、区分掲記しております。なお、前事業年度は270百万円を営業外収益の「雑収入」に含めて記載しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社事業損失引当金繰入額」は、特別損失の100分の10を超えなかったため、「その他」に含めております。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社事業損失引当金繰入額」は95百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																													
<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">6,102百万円</td> <td style="width: 50%;">(6,102百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,503百万円</td> <td>(3,503百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,134百万円</td> <td>(9,134百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>164百万円</td> <td>(164百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,831百万円</td> <td>(4,831百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>60百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,795百万円</td> <td>(23,735百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">1百万円</td> <td style="width: 50%;">(1百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>95百万円</td> <td>(95百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,148百万円</td> <td>(2,148百万円)</td> </tr> <tr> <td>大阪市用地賃借</td> <td>13百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,257百万円</td> <td>(2,244百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 40%;">11,175百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>9,240百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,260百万円であり、その内訳は建物207百万円、構築物1,130百万円、機械及び装置2,768百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。</p>	建物	6,102百万円	(6,102百万円)	構築物	3,503百万円	(3,503百万円)	機械及び装置	9,134百万円	(9,134百万円)	工具、器具及び備品	164百万円	(164百万円)	土地	4,831百万円	(4,831百万円)	投資有価証券	60百万円	(百万円)	合計	23,795百万円	(23,735百万円)	短期借入金	1百万円	(1百万円)	1年内返済予定の			長期借入金	95百万円	(95百万円)	長期借入金	2,148百万円	(2,148百万円)	大阪市用地賃借	13百万円	(百万円)	合計	2,257百万円	(2,244百万円)	受取手形及び売掛金	11,175百万円		短期貸付金	9,240百万円		<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">5,743百万円</td> <td style="width: 50%;">(5,743百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,184百万円</td> <td>(3,184百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,093百万円</td> <td>(7,093百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>103百万円</td> <td>(103百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,831百万円</td> <td>(4,831百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,969百万円</td> <td>(20,955百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">1百万円</td> <td style="width: 50%;">(1百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>48百万円</td> <td>(48百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,100百万円</td> <td>(2,100百万円)</td> </tr> <tr> <td>大阪市用地賃借</td> <td>13百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,162百万円</td> <td>(2,149百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 40%;">13,192百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>10,030百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>4,013百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,378百万円であり、その内訳は建物207百万円、構築物1,130百万円、機械及び装置2,886百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。</p>	建物	5,743百万円	(5,743百万円)	構築物	3,184百万円	(3,184百万円)	機械及び装置	7,093百万円	(7,093百万円)	工具、器具及び備品	103百万円	(103百万円)	土地	4,831百万円	(4,831百万円)	投資有価証券	13百万円	(百万円)	合計	20,969百万円	(20,955百万円)	短期借入金	1百万円	(1百万円)	1年内返済予定の			長期借入金	48百万円	(48百万円)	長期借入金	2,100百万円	(2,100百万円)	大阪市用地賃借	13百万円	(百万円)	合計	2,162百万円	(2,149百万円)	受取手形及び売掛金	13,192百万円		短期貸付金	10,030百万円		預り金	4,013百万円	
建物	6,102百万円	(6,102百万円)																																																																																												
構築物	3,503百万円	(3,503百万円)																																																																																												
機械及び装置	9,134百万円	(9,134百万円)																																																																																												
工具、器具及び備品	164百万円	(164百万円)																																																																																												
土地	4,831百万円	(4,831百万円)																																																																																												
投資有価証券	60百万円	(百万円)																																																																																												
合計	23,795百万円	(23,735百万円)																																																																																												
短期借入金	1百万円	(1百万円)																																																																																												
1年内返済予定の																																																																																														
長期借入金	95百万円	(95百万円)																																																																																												
長期借入金	2,148百万円	(2,148百万円)																																																																																												
大阪市用地賃借	13百万円	(百万円)																																																																																												
合計	2,257百万円	(2,244百万円)																																																																																												
受取手形及び売掛金	11,175百万円																																																																																													
短期貸付金	9,240百万円																																																																																													
建物	5,743百万円	(5,743百万円)																																																																																												
構築物	3,184百万円	(3,184百万円)																																																																																												
機械及び装置	7,093百万円	(7,093百万円)																																																																																												
工具、器具及び備品	103百万円	(103百万円)																																																																																												
土地	4,831百万円	(4,831百万円)																																																																																												
投資有価証券	13百万円	(百万円)																																																																																												
合計	20,969百万円	(20,955百万円)																																																																																												
短期借入金	1百万円	(1百万円)																																																																																												
1年内返済予定の																																																																																														
長期借入金	48百万円	(48百万円)																																																																																												
長期借入金	2,100百万円	(2,100百万円)																																																																																												
大阪市用地賃借	13百万円	(百万円)																																																																																												
合計	2,162百万円	(2,149百万円)																																																																																												
受取手形及び売掛金	13,192百万円																																																																																													
短期貸付金	10,030百万円																																																																																													
預り金	4,013百万円																																																																																													

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																					
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p>		<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p>																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山化工(浙江)有限公司</td> <td>3,483</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル(株)</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>上海徳山塑料有限公司</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,564</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(百万円)	徳山化工(浙江)有限公司	3,483	徳山ポリプロ(株)	1,372	新第一塩ビ(株)	413	TDパワーマテリアル(株)	612	従業員	336	上海徳山塑料有限公司	211	その他1社	135	計	6,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山化工(浙江)有限公司</td> <td>4,830</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル(株)</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>宇佐屋</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>上海徳山塑料有限公司</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,229</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(百万円)	徳山化工(浙江)有限公司	4,830	徳山ポリプロ(株)	947	TDパワーマテリアル(株)	510	宇佐屋	260	従業員	227	上海徳山塑料有限公司	210	その他2社	243	計	7,229
保証先	金額(百万円)																																						
徳山化工(浙江)有限公司	3,483																																						
徳山ポリプロ(株)	1,372																																						
新第一塩ビ(株)	413																																						
TDパワーマテリアル(株)	612																																						
従業員	336																																						
上海徳山塑料有限公司	211																																						
その他1社	135																																						
計	6,564																																						
保証先	金額(百万円)																																						
徳山化工(浙江)有限公司	4,830																																						
徳山ポリプロ(株)	947																																						
TDパワーマテリアル(株)	510																																						
宇佐屋	260																																						
従業員	227																																						
上海徳山塑料有限公司	210																																						
その他2社	243																																						
計	7,229																																						
<p>銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p>		<p>銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p>																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証予約</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>経営指導念書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Eurodia Industrie S.A.</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(百万円)	保証予約		山口エコテック(株)	416	タイコー(株)	265	計	681	経営指導念書		Eurodia Industrie S.A.	111	計	111	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証予約</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>経営指導念書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Eurodia Industrie S.A.</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(百万円)	保証予約		山口エコテック(株)	352	タイコー(株)	199	計	551	経営指導念書		Eurodia Industrie S.A.	179	計	179				
保証先	金額(百万円)																																						
保証予約																																							
山口エコテック(株)	416																																						
タイコー(株)	265																																						
計	681																																						
経営指導念書																																							
Eurodia Industrie S.A.	111																																						
計	111																																						
保証先	金額(百万円)																																						
保証予約																																							
山口エコテック(株)	352																																						
タイコー(株)	199																																						
計	551																																						
経営指導念書																																							
Eurodia Industrie S.A.	179																																						
計	179																																						
<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	6,000百万円	<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	15,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																						
借入実行残高	- 百万円																																						
差引額	6,000百万円																																						
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																						
借入実行残高	- 百万円																																						
差引額	15,000百万円																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,748百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,004百万円
2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 41,744百万円 受取利息 116百万円 受取配当金 780百万円 固定資産賃貸料 809百万円	2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 40,139百万円 受取利息 79百万円 受取配当金 644百万円 固定資産賃貸料 790百万円 上記項目以外の 営業外収益の合計額 489百万円
3 貸借品受入・払出、減耗、自家消費等であります。	3 貸借品受入・払出、減耗、自家消費等であります。
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 507百万円	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 115百万円
5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 製品運送費 17,370百万円 出荷諸経費 4,695百万円 給与手当 1,858百万円 退職給付費用 180百万円 賞与引当金繰入額 273百万円 減価償却費 89百万円 修繕引当金繰入額 52百万円 (2) 一般管理費 技術研究費 8,323百万円 給与手当 1,916百万円 退職給付費用 255百万円 賞与引当金繰入額 386百万円 減価償却費 144百万円 (技術研究費には賞与引当金繰入額274百万円、退職給付費用181百万円を含んでおります。)	5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 製品運送費 16,099百万円 出荷諸経費 4,542百万円 給与手当 1,798百万円 退職給付費用 249百万円 賞与引当金繰入額 218百万円 減価償却費 99百万円 修繕引当金繰入額 42百万円 (2) 一般管理費 技術研究費 8,718百万円 給与手当 1,956百万円 退職給付費用 369百万円 賞与引当金繰入額 322百万円 減価償却費 162百万円 (技術研究費には賞与引当金繰入額232百万円、退職給付費用266百万円を含んでおります。)
6 固定資産売却益の内訳は、工具、器具及び備品1百万円、構築物0百万円、機械及び装置0百万円であります。	6 固定資産売却益の内訳は、土地49百万円、工具、器具及び備品12百万円、機械及び装置0百万円、車両運搬具0百万円、その他無形固定資産0百万円であります。
7 固定資産売却損の内訳は、土地9百万円、工具、器具及び備品2百万円、機械及び装置1百万円であります。	7 固定資産売却損の内訳は、工具、器具及び備品2百万円、機械及び装置2百万円あります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>8 固定資産処分損の主なものは、基幹システム再構築計画変更に伴う仕損じ費用2,951百万円であります。</p> <p>9 減損損失 当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">プラスチック サッシ製造設備 向け貸付資産</td> <td rowspan="2">岩手県 花巻市他</td> <td>土地</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、エクセルシャノングループに対する上記貸付資産の収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価を基礎として評価し、その他の資産については備忘価格まで減額しております。</p> <p>10 課徴金47百万円が含まれております。</p>		用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	プラスチック サッシ製造設備 向け貸付資産	岩手県 花巻市他	土地	483	その他	35	計			518		
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)														
プラスチック サッシ製造設備 向け貸付資産	岩手県 花巻市他	土地	483														
		その他	35														
計			518														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,314,323	432,884	96,980	1,650,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 432,884株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 96,980株

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,650,227	41,380	6,133	1,685,474

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,380株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 6,133株

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）				当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	147	129	17	機械及び装置	147	145	1
車両運搬具	101	52	48	車両運搬具	51	22	29
工具、器具及び 備品	181	105	76	工具、器具及び 備品	104	64	40
合計	429	287	142	合計	303	232	71
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 71百万円 1年超 71百万円 合計 142百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30百万円 1年超 40百万円 合計 71百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 99百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 71百万円 減価償却費相当額 71百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式 関連会社株式	502	603	101
合計	502	603	101

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式 関連会社株式	502	940	438
合計	502	940	438

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	20,289
関連会社株式	2,881

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,341百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,249</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,870</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,372</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,230</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,981</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,249</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,691</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,575</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,033</td></tr> </table>	関係会社事業損失引当金	7,341百万円	有形固定資産	2,249	貸倒引当金	1,870	投資有価証券	1,591	修繕引当金	1,372	賞与引当金	867	関係会社株式	796	その他	140	繰延税金資産小計	16,230	評価性引当額	1,981	繰延税金資産合計	14,249	その他有価証券評価差額金	3,691	圧縮記帳積立金	1,575	特別償却準備金	924	その他	23	繰延税金負債合計	6,215	繰延税金資産の純額	8,033	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,379百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,983</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,039</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,355</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,988</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,136</td></tr> </table>	関係会社事業損失引当金	7,379百万円	貸倒引当金	3,983	修繕引当金	1,721	有形固定資産	969	関係会社株式	865	賞与引当金	727	投資有価証券	430	その他	1,038	繰延税金資産小計	15,039	評価性引当額	2,684	繰延税金資産合計	12,355	その他有価証券評価差額金	3,988	圧縮記帳積立金	1,563	特別償却準備金	643	その他	23	繰延税金負債合計	6,219	繰延税金資産の純額	6,136
関係会社事業損失引当金	7,341百万円																																																																				
有形固定資産	2,249																																																																				
貸倒引当金	1,870																																																																				
投資有価証券	1,591																																																																				
修繕引当金	1,372																																																																				
賞与引当金	867																																																																				
関係会社株式	796																																																																				
その他	140																																																																				
繰延税金資産小計	16,230																																																																				
評価性引当額	1,981																																																																				
繰延税金資産合計	14,249																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,691																																																																				
圧縮記帳積立金	1,575																																																																				
特別償却準備金	924																																																																				
その他	23																																																																				
繰延税金負債合計	6,215																																																																				
繰延税金資産の純額	8,033																																																																				
関係会社事業損失引当金	7,379百万円																																																																				
貸倒引当金	3,983																																																																				
修繕引当金	1,721																																																																				
有形固定資産	969																																																																				
関係会社株式	865																																																																				
賞与引当金	727																																																																				
投資有価証券	430																																																																				
その他	1,038																																																																				
繰延税金資産小計	15,039																																																																				
評価性引当額	2,684																																																																				
繰延税金資産合計	12,355																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,988																																																																				
圧縮記帳積立金	1,563																																																																				
特別償却準備金	643																																																																				
その他	23																																																																				
繰延税金負債合計	6,219																																																																				
繰延税金資産の純額	6,136																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税戻入額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>永久に損金又は益金に算入 されない項目による影響</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税額控除	6.9	過年度法人税戻入額	3.6	永久に損金又は益金に算入 されない項目による影響	2.3	評価性引当額	8.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.1																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
税額控除	6.9																																																																				
過年度法人税戻入額	3.6																																																																				
永久に損金又は益金に算入 されない項目による影響	2.3																																																																				
評価性引当額	8.2																																																																				
その他	0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.1																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	615.19	632.63
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()(円)	21.13	17.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	168,574	220,145
普通株式に係る純資産額(百万円)	168,574	220,145
普通株式の発行済株式数(千株)	275,671	349,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,650	1,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	274,021	347,986

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,792	5,510
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,792	5,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,154	317,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	5,165,666	5,284
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,360,764	4,096
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,234,600	1,708
		住友信託銀行(株)	3,106,327	1,702
		関西ペイント(株)	2,074,108	1,580
		信越化学工業(株)	252,500	1,371
		(株)広島銀行	2,121,802	838
		武田薬品工業(株)	184,675	759
		KDDI(株)	1,349	652
		出光興産(株)	71,400	505
		その他119銘柄	17,155,549	6,597
			小計	47,728,740
		計	47,728,740	25,097

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	地方債(3銘柄)	13	13
		小計	13	13
		計	13	13

【その他】

		銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	11,400
		小計	11,400
		計	11,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,333	1,014	61	43,286	23,179	1,117	20,107
構築物	33,629	783	406	34,006	26,125	939	7,880
機械及び装置	349,007	147,896	3,038	393,865	318,699	29,908	75,166
車両運搬具	245	-	0	245	221	13	23
工具、器具及び備品	18,476	798	982	18,292	16,274	1,039	2,017
土地	26,222	717	80	26,860	-	-	26,860
リース資産	77	-	-	77	29	18	48
建設仮勘定	39,503	215,438	51,211	3,730	-	-	3,730
有形固定資産計	509,495	66,649	55,780	520,363	384,530	33,036	135,833
無形固定資産							
鉱業権	-	-	-	589	297	2	291
ソフトウェア	-	-	-	1,288	935	176	352
特許実施権	-	-	-	147	142	3	4
その他	-	-	-	3,691	290	10	3,400
無形固定資産計	-	-	-	5,716	1,667	192	4,049
長期前払費用	896	976	220	1,653	407	195	1,245

(注) 1 当期増加額の主なもの

1 多結晶シリコン生産設備の増設	34,174百万円
2 多結晶シリコン生産設備の増設、一部改造及び更新	3,610百万円
乾式シリカ生産設備の増設、一部改造及び更新	3,524百万円
自家発電用設備の一部改造及び更新	1,907百万円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	4,773	5,245	-	12	10,007
賞与引当金	2,145	1,798	2,145	-	1,798
修繕引当金(流動負債)	1,296	1,463	1,296	-	1,463
修繕引当金(固定負債)	2,097	1,693	996	-	2,794
投資損失引当金(注)2	1,622	-	-	297	1,325
関係会社事業損失引当金	18,154	95	-	-	18,249

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替処理による減少額であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社等投資先の財政状態をもとに実質価額を見直したことによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	81
預金	
当座預金及び普通預金	69,240
定期預金	5,693
別段預金	26
小計	74,960
合計	75,041

受取手形

相手先	金額(百万円)
関西トクヤマ販売(株)	413
兼松ケミカル(株)	340
東京材料(株)	337
(株)リバスター	315
(株)ファノス	188
その他	3,985
合計	5,580

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,677
5月	1,587
6月	1,531
7月	534
8月	99
9月以降	151
合計	5,580

売掛金

相手先	金額(百万円)
信越半導体(株)	5,899
新第一塩ビ(株)	5,374
丸紅(株)	4,049
(株)カーギルジャパン	2,984
(株)SUMCO	2,633
その他	30,001
合計	50,942

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
39,172	200,454	188,684	50,942	78.7	82.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

部門	金額(百万円)
化学品事業	2,672
特殊品事業	11,412
セメント建材事業	1,221
合計	15,306

仕掛品

部門	金額(百万円)
化学品事業	410
特殊品事業	7,419
セメント建材事業	222
合計	8,052

原材料及び貯蔵品

種類	金額（百万円）
原料	2,405
燃料	2,081
原材料小計	4,486
包装材料	129
消耗品その他	1,891
貯蔵品小計	2,020
合計	6,507

買掛金

相手先	金額（百万円）
出光興産(株)	6,495
(株)トクヤマロジスティクス	2,644
双日(株)	777
(株)サンテック	542
三菱商事(株)	489
その他	12,116
合計	23,066

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	11,000
(株)山口銀行	7,100
日本生命保険（相）	6,400
(株)みずほコーポレート銀行	4,900
三菱UFJ信託銀行(株)	4,750
その他	19,314
合計	53,464

（３）【その他】

当社は、平成12年5月30日にポリプロピレンの販売に関する価格カルテルの疑いで、公正取引委員会の調査を受け、平成13年5月30日には違法な価格カルテルを結んだとして独占禁止法に基づく排除勧告を受けました。当社としては内容に疑義があるためこれを応諾せず、審判手続が開始されましたが、平成19年8月8日に公正取引委員会の審決があり、カルテルがあったと認定されました。これに対し当社は、平成19年9月4日に、東京高裁に審決取消しの訴訟を起しておりまして、平成21年9月25日に、当社の請求を棄却する旨の判決がなされました。当社はこれを不服として、平成21年10月9日に、最高裁に上告及び上告受理の申立てをしております。

また、当社は、平成20年6月23日、公正取引委員会より課徴金納付命令（47百万円）を受けましたが、平成20年7月22日に公正取引委員会に対し審判手続開始請求を申し立てたため、上記課徴金納付命令は一旦失効しました。これを受けて、公正取引委員会は審判により、平成21年5月19日に、当社に対し、課徴金（47百万円）を納付しなければならないとする審決を行いました。これに対し当社は、手続き上一旦課徴金を納付する必要があったため、平成21年7月21日にこれを納付しておりますが、上記の通り違反した事実を争っておりますので、平成21年6月17日に、東京高裁に審決取消しの訴訟を提起しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tokuyama.co.jp/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第145期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第146期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第146期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第146期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書(普通社債)

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書(新株予約権証券)

平成21年8月12日関東財務局長に提出。

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成22年1月27日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書(一般募集による増資)

平成21年8月26日関東財務局長に提出。

(9) 有価証券届出書(第三者割当による増資)

平成21年8月26日関東財務局長に提出。

(10) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年9月2日関東財務局長に提出。

平成21年8月26日提出の有価証券届出書(一般募集による増資)に係る訂正届出書であります。

平成21年9月2日関東財務局長に提出。

平成21年8月26日提出の有価証券届出書(第三者割当による増資)に係る訂正届出書であります。

(11) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成22年3月4日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 義廣

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 敏夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トクヤマの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トクヤマが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神田 忠二郎
代表社員 業務執行社員	公認会計士	森永 敏夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トクヤマの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トクヤマが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 公認会計士 竹田 義廣
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森永 敏夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神田 忠二郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 敏夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。